

# 2011

## ANNUAL REPORT

Pioneering in Retail Innovation

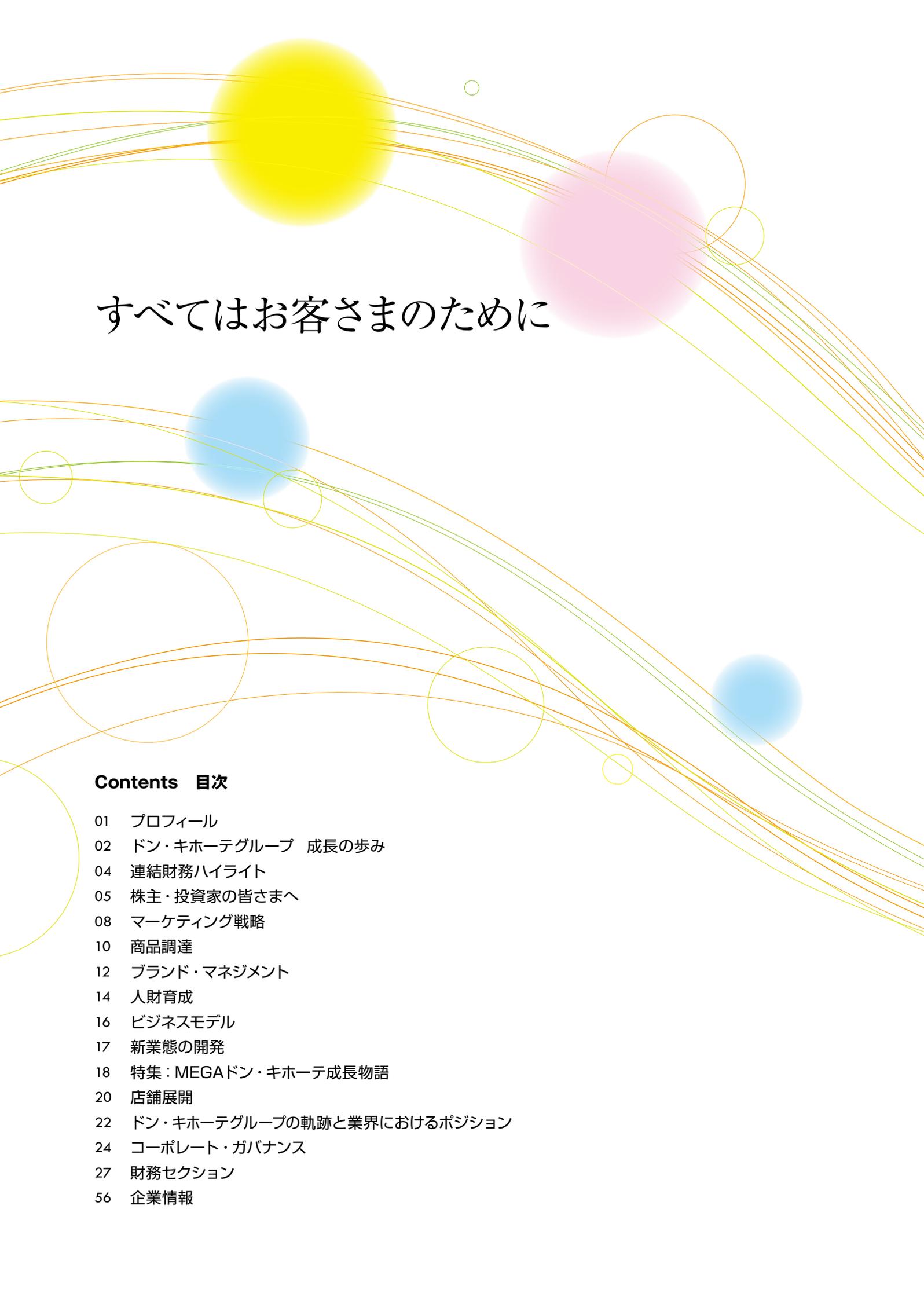
年次報告書2011



株式会社

**ドン.キホーテ**

Don Quijote Co., Ltd.

The background features a white page with several large, semi-transparent circles in yellow, pink, and blue. These circles are interconnected by a network of thin, curved lines in orange, green, and yellow, creating a dynamic, abstract pattern that flows across the page.

# すべてはお客さまのために

## Contents 目次

- 01 プロフィール
- 02 ドン・キホーテグループ 成長の歩み
- 04 連結財務ハイライト
- 05 株主・投資家の皆さまへ
- 08 マーケティング戦略
- 10 商品調達
- 12 ブランド・マネジメント
- 14 人財育成
- 16 ビジネスモデル
- 17 新業態の開発
- 18 特集：MEGAドン・キホーテ成長物語
- 20 店舗展開
- 22 ドン・キホーテグループの軌跡と業界におけるポジション
- 24 コーポレート・ガバナンス
- 27 財務セクション
- 56 企業情報

# プロフィール

株式会社ドン・キホーテは、バラエティ型総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ」を主業態に、1989年の1号店開店以来、「顧客最優先主義」を企業原理に掲げ、事業活動を展開しています。お客さまのニーズに応える豊富な品揃えと驚きの価格、そして圧縮陳列や手書きPOP（商品紹介カード）に代表される買い物のアミューズメント性を高める当社独自の店舗演出は、お客さまから絶大な支持を集めています。

また、ファミリー向けライフスタイル型総合ディスカウントストアの「MEGAドン・キホーテ」及びホームセンター「ドイト」も好調に推移し、その存在感を高めています。

当期は、震災の影響などによる大変厳しい市場環境下ながらも、お客さまのニーズに誠実に向き合い、「顧客最優先主義」の店舗運営に注力した結果、新しい顧客層の利用率を高めることに成功し、21通期連続で増収・営業増益を達成し、連結売上高5,077億円、総店舗数228店舗の総合小売グループとして、成長を遂げることができました。

今後も、ストアコンセプトである「CV（コンビニエンス：便利さ）＋D（ディスカウント：安さ）＋A（アミューズメント：楽しさ）」を追求し、従来の流通・小売業とは異なる「時間消費型」のオンリーワン業態を武器に、さらなる飛躍を目指します。



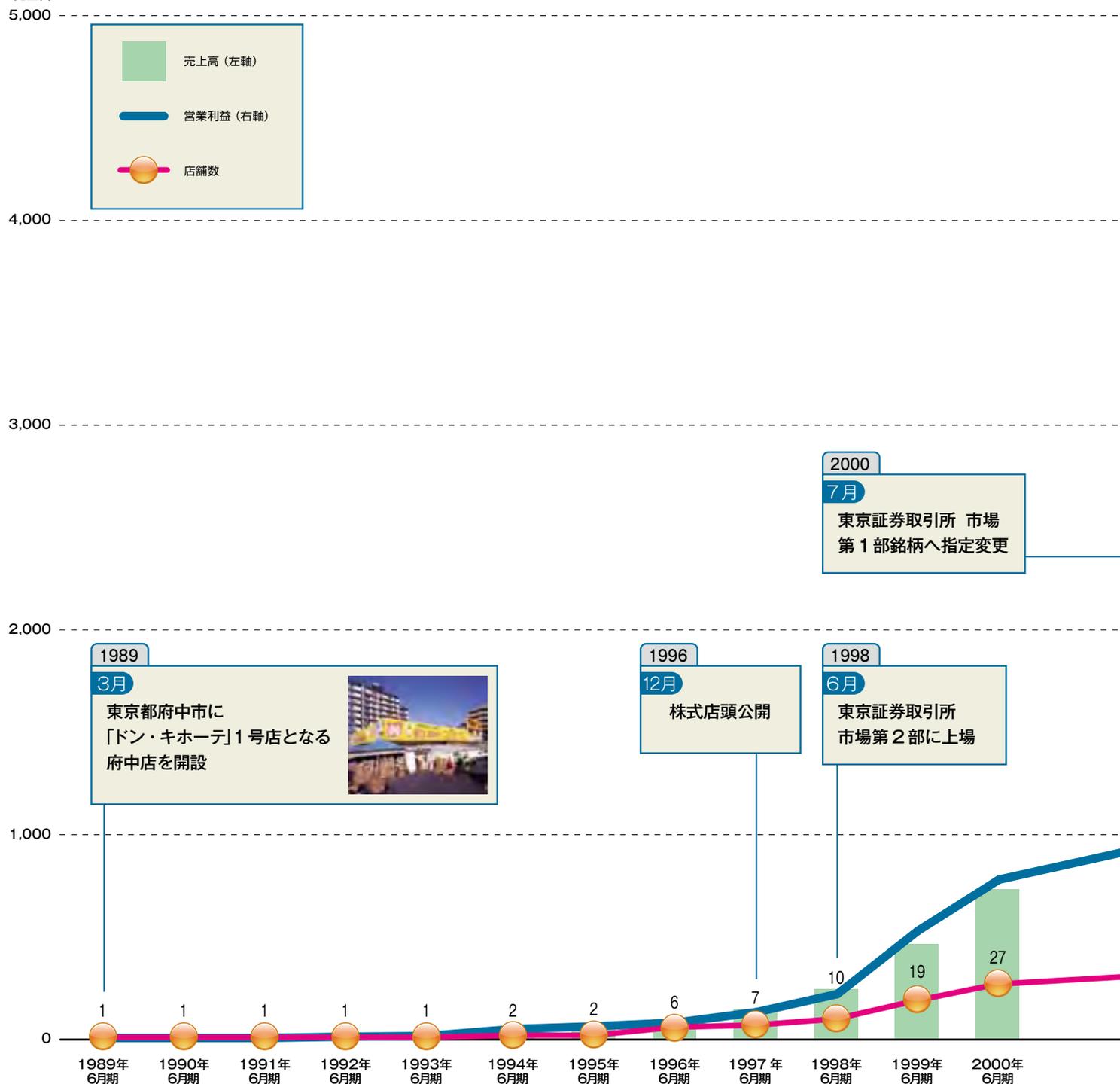
## 見直しに関する注意事項

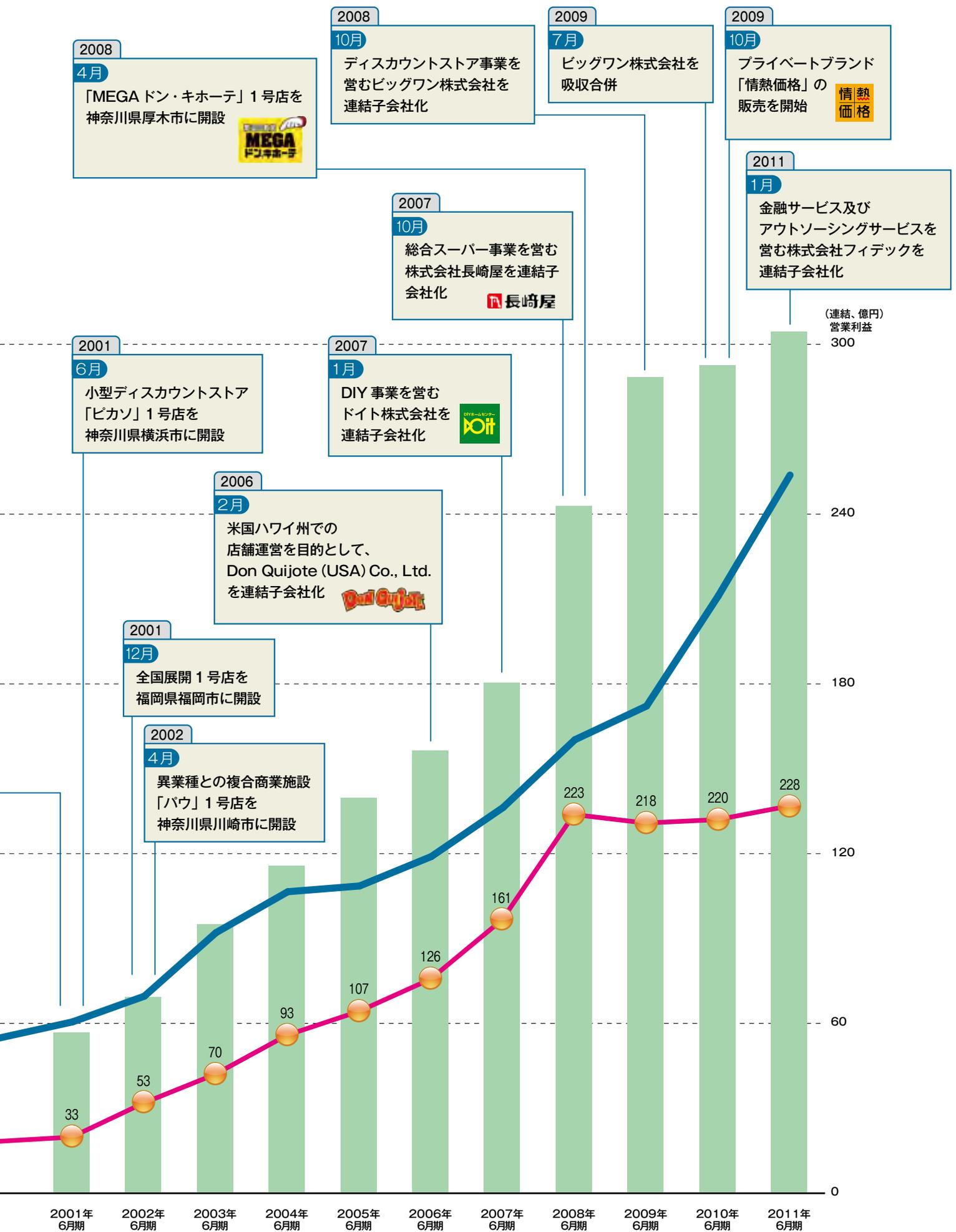
本Annual・レポートに掲載されている内容は、様々な前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値や施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

## ドン・キホーテグループ 成長の歩み

ドン・キホーテグループは、多くのお客さまに支えられ、1980年の設立より31期目を終えることができました。企業原理である「顧客最優先主義」のもと、お客さまが喜び、満足していただくために試行錯誤を重ねることで成長してきました。今後も、ドン・キホーテグループだからこそ提供できる便利さ、安さ、楽しさを、より多くのお客さまに実感していただけるように努め、さらなる成長を目指してまいります。

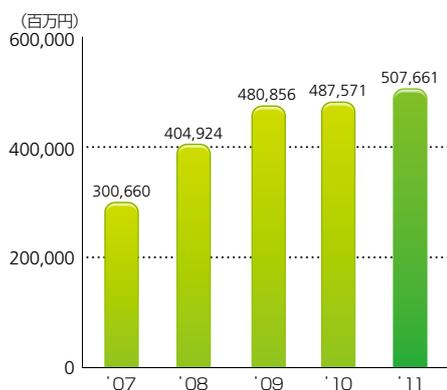
(連結、億円)  
売上高





# 連結財務ハイライト

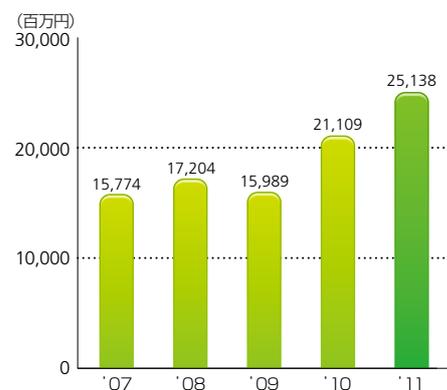
## 売上高



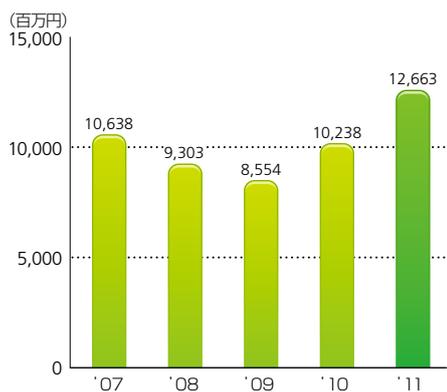
## 営業利益



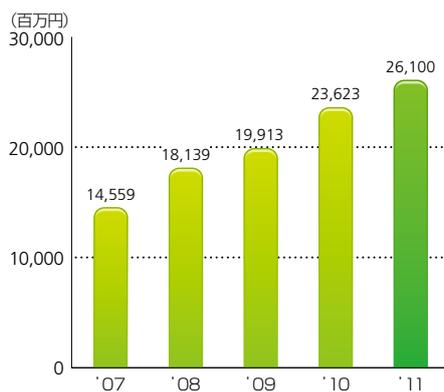
## 経常利益



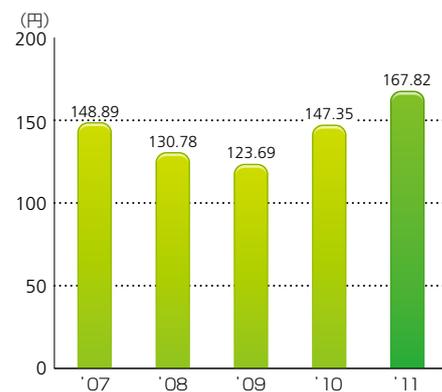
## 当期純利益



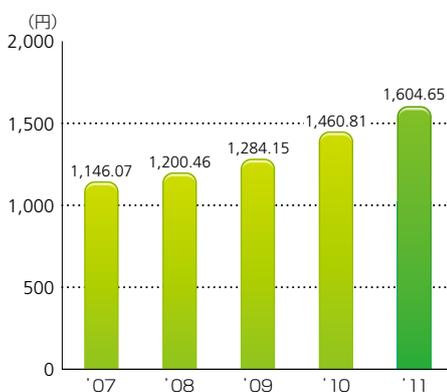
## フリー・キャッシュ・フロー\*1



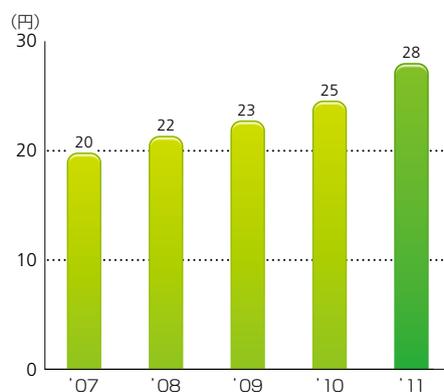
## 1株当たり当期純利益



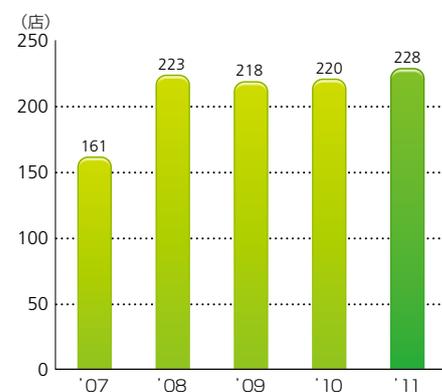
## 1株当たり純資産



## 1株当たり年間配当金



## 店舗数\*2



\*1 フリー・キャッシュ・フロー=税引後当期純利益+減価償却費+特別損失-配当金支払額

\*2 店舗数の内訳につきましては20・21ページをご参照ください。

## 株主・投資家の皆さまへ

2011年6月期（2010年7月1日～2011年6月30日）における

ドン・キホーテグループの連結業績について株主・投資家の皆さまにご報告いたします。

当期における日本経済は、新興国を中心とした外需の牽引や、経済政策効果などを背景に、緩やかな回復基調を描いていましたが、2011年3月11日に発生した東日本大震災を境に状況は一変し、国内総生産がマイナス成長となるなど、大きな試練に直面しました。流通小売業界においても、震災によってサプライチェーン（供給連鎖管理）システムが寸断されたことにより、大きな影響を受けました。また、急速に進んだ円高も、わが国経済に影を落としつつあります。

こうした厳しい事業環境の中、ドン・キホーテグループは「顧客最優先主義」の企業原理のもと、迅速で柔軟な変化対応力を遺憾なく発揮し、当期も堅実な成長

を継続することができました。

その結果、2011年6月期の連結業績は、売上高5,077億円（前期比4.1%増）、営業利益253億円（同20.3%増）、経常利益251億円（同19.1%増）、当期純利益127億円（同23.7%増）となり、「ドン・キホーテ」1号店を開店した1989年の事業開始以来、21通期連続で増収・営業増益を達成し、当初予想を大幅に上回る“過去最高益”を更新することができました。なお、当期の年間配当金につきましては、株主還元を重視する施策のもと、8期連続の増配を実施し、1株当たり年間28円（同3円の増配）とさせていただきます。



代表取締役会長  
兼 最高経営責任者（CEO）  
安田 隆夫

安田 隆夫

代表取締役社長  
兼 最高執行責任者（COO）  
成沢 潤治

成沢 潤治

## 2011年6月期のドン・キホーテグループの 取り組みについて

当期も、ドン・キホーテグループは、「顧客最優先主義」を実践する業態創造企業として、独自のアミューズメント性とサービスを常に進化させ、お客さまに「感激」していただける店舗運営の実現に取り組みました。

グループ中核の株式会社ドン・キホーテは、商品ポートフォリオの迅速な組み替えと、デフレ環境に対応した価格施策の実施などにより、お客さまニーズを先取りした魅力ある店舗づくりを進めるとともに、コスト・マネジメントを進化させました。また、大都市圏の大型ターミナルをはじめとした駅前立地に積極的な新規出店を進め、中でも、小売業界において日本有数の激戦地となっている大阪府・梅田に「ドン・キホーテ梅田店」を出店しました。駅前立地店は、都市部のお客さまの多様なライフスタイルやニーズにお応えする、独自の商品ラインナップで店内を構成するなど、新たな店舗づくりに取り組んでいます。



ドン・キホーテ梅田店

一方、ファミリー向けライフスタイル型総合ディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」を中心に展開する株式会社長崎屋は、立地特性に応じた業態転換や店舗改装を推進し、店舗競争力を高めたことで、黒字化を達成しました。また、DIY用品を取り扱うドイツ株式会社は、事業再生に一定の成果が表れ収益力が大幅に改善したことから、新規出店を積極的に推し進めました。



MEGA ドン・キホーテ神戸本店

商品施策においては、プライベートブランド（PB）商品「情熱価格」をはじめとした、自社プロデュース商品の企画・販売強化に積極的に取り組み、品揃えの多様性と話題性の喚起及び利益率改善を図りました。

## 2012年6月期の取り組みと 業績予想について

2012年6月期は、大震災の影響に加えて、欧米における景気後退懸念や為替変動など、先行きに対する不透明要因により、本格的な景気回復には相当の時間を要するものと予想され、小売業界にとっては依然として厳しい状況が続くことが予想されます。このような状況を踏まえてドン・キホーテグループは、基幹業態である「ドン・キホーテ」と、ファミリー向け業態の「MEGAドン・キホーテ」の2業態を軸に、顧客満足度の高い魅力ある店舗づくりを推進してまいります。

店舗戦略としては、主力の「ドン・キホーテ」業態を中心に15

店舗程度の新規出店を予定しているほか、「MEGAドン・キホーテ」業態は、さらなる顧客支持率の拡大と粗利益率の改善に取り組みます。また商品戦略では、消費マインドをとらえた商品ポートフォリオの改廃を進めるとともに、PB「情熱価格」においては、新機能やこだわり商品の開発など、商品ラインナップの充実に取り組んでいきます。

これらの取り組みにより、2012年6月期連結業績の見通しは、売上高5,289億円（前期比4.2%増）、営業利益270億円（同6.6%増）、当期純利益140億円（同10.6%増）と、引き続き、増収増益を見込んでいます。

## 目指すべき企業像について

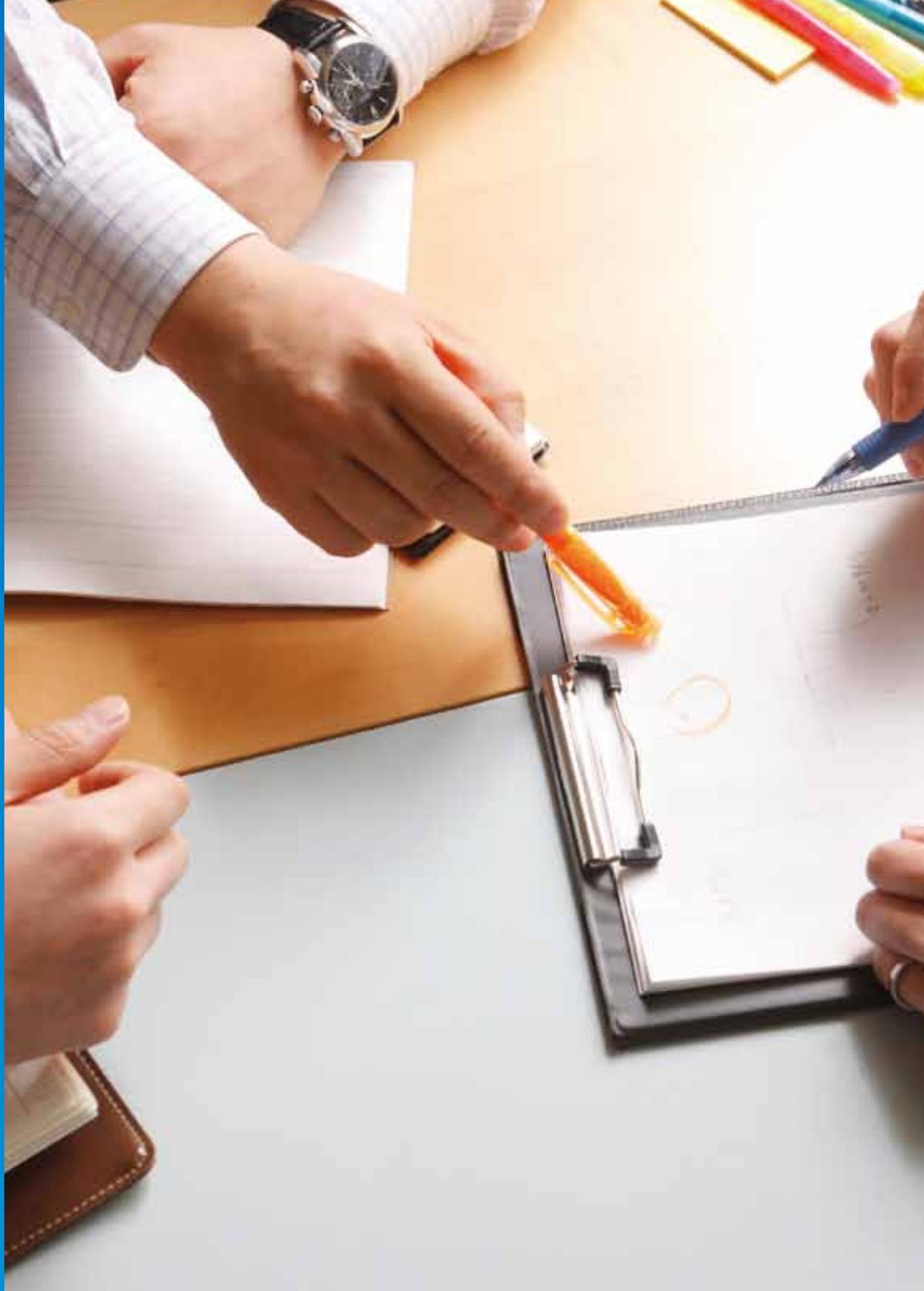
ドン・キホーテグループは、成長性と収益性のバランスをとりながら、出店エリアの拡大を視野に入れた経営計画を推進することにより企業価値を増大させるとともに、肥沃なナイトマーケットを背景にしたビジネスモデルを確立することを中長期的な目的としています。お客さまのニーズが多様化するとともに、個性化を強めている中で、ドン・キホーテグループは時代の要請に応じて、画一化・標準化されたルールにとらわれることなく、常にお客さま視点に立った商品構成の継続的な見直しと提案を実施していきます。また、商圈規模や立地特性に合わせた柔軟な店舗フォーマットで国内店舗ネットワークの強化を図るとともに、成長著しいアジア市場にも対応可能な人財育成を行い、将来の収益確保にも備えてまいります。

ドン・キホーテグループは、流通小売業者として、“本当に必要とされている商品を、確実にお客さまのもとに届ける”ことを責務と考えています。こうした私たちの姿勢は、2011年3月11日に発生した「東日本大震災」直後から、被災地においても店頭で食料品や飲料水など、緊急対応商品の販売を再開し、お客さまの生活インフラを支え続けた取り組みにも表れています。

ドン・キホーテグループは、いついかなる瞬間も「地域社会に生かされている存在」として、これからも地域社会とともに歩んでまいります。そして、「顧客最優先主義」という絶対の企業原理のもと、安全・安心でアミューズメント性にあふれた商品とサービスを提供する店舗づくり、そして、ドン・キホーテグループに関わるさまざまなステークホルダーの方々との共栄を通して、さらなる「企業価値の向上」と、「株主価値の拡大」を目指し、これからも力の限り挑戦してまいります。



震災後7日目、オープン前に並ぶ人々（MEGAドン・キホーテ 仙台台原店）



# Marketing Strategy

ドン・キホーテグループは、市場分析、出店候補地の選定、出店する店舗規模から商品構成に至るまでの全プロセスを緻密にコントロールしています。私たちが蓄積したノウハウを最大限に発揮するためのマーケティング戦略がここにあります。

220 店舗を超える国内店舗ネットワークを最大限に発揮するため、私たちは常に効率的なマーケティング戦略を実施しています。

## エリアごとに最適なマーケティング戦略を採用

ドン・キホーテグループは、バラエティ型総合ディスカウントストアの「ドン・キホーテ」をはじめ、ファミリー向けライフスタイル型総合ディスカウントストアの「MEGAドン・キホーテ」及びDIY用品を取り扱うホームセンターの「ドイト」など、オンリーワンの業態を複数展開しています。出店に際しては綿密な商圏分析を行い、地域特性に最適な店舗業態を選択しています。さらに出店後は、地域ごとに異なるお客さまのニーズを現場スタッフが敏感にくみ取り、商品構成や店舗レイアウトなど日々の店舗づくりに適切に反映しています。

この独自の店舗づくりから生み出される集客力は、出店した店舗だけでなく、周辺地域にも賑わいを創造する力を発揮し、地域活性化に貢献しています。その一例として、2011年4月、岐阜市に出店した「ドン・キホーテ柳ヶ瀬店」は、地元商店街の方々をはじめ行政機関も巻き込んだ出店要請に応える形でオープンしたもので、地域活性化の試みとして、高い注目を集めました。

「地域一番店」を目指す私たちは、日々変化するニーズやトレンドにかなった店舗づくりを実現するために、常にお客さまの立場で考え、行動しています。こうした、お客さま目線の店舗づくりの積み重ねこそが、ドン・キホーテグループの店舗が持つ優れたマーケティング力の源泉であり、私たちの唯一無二の強みとなっているのです。

## 今後の国内外への店舗展開について

国内における今後の店舗展開については、都市近郊のロードサイド展開と、大型ターミナル駅や繁華街に近接した都心部への新規出店をバランスよく進め、店舗ネットワークの強化を図ります。

既存店については、季節感や流行を反映させたさまざまなリニューアルを随時行い、店舗の鮮度を保つとともに、競争力と収益力強化を図ります。

また、海外展開につきましては、米国・ハワイ州の3店舗の業績向上に引き続き注力するとともに、成長が見込まれるアジア市場をにらんだ組織づくりの一環として、現地の語学や商慣習など、海外での適性を持った人財の確保と育成に取り組んでまいります。

### 郊外型店舗



MEGA ドン・キホーテ四街道店

### 都心型店舗



ドン・キホーテ池袋東口駅前店

### 中国幹部候補 研修風景





# Merchandise Purchasing

ドン・キホーテグループ店舗の買い場（私たちは「売場」を、お客さまの視点に立って「買い場」と呼んでいます）が多くのお客さまから高い支持を得ている理由のひとつに、ご来店のお客さまが「サムシング・ニュー」のあふれる買い場でさまざまな商品と出逢える、品揃えの良さが挙げられます。私たちが持つ優れた商品調達力は「権限委譲」と「スポット仕入れ」によって支えられています。

ドン・キホーテグループは、商品調達の権限を店舗スタッフに委譲することで、お客さまの声に迅速に対応しています。

## 魅力的な商品展開を可能にする「権限委譲」

ドン・キホーテグループは、商品調達における多くの権限が、各店舗のスタッフに委ねられています。仕入れ権限の委譲は、現場の判断による迅速かつ効率的な仕入れを実現し、トレンドの変化をいち早くとらえるとともに、高い価格競争力を生み出しています。

お客さまのニーズや反応を直接“買い場”で確認し、次の仕入れに反映させることで、お客さまの「あったらイイな」に応え続けていく仕組みが確立されているのです。

「権限委譲」のもと、本部からの配荷商品のみならず、あたかも商店主のように各店舗のスタッフ一人ひとりがお客さまの立場に立って自ら考え、悩み、判断し、行動することで、ドン・キホーテグループの商品調達力は日々、進化しています。

## スポット仕入れで、常に新たな発見がある店舗を演出

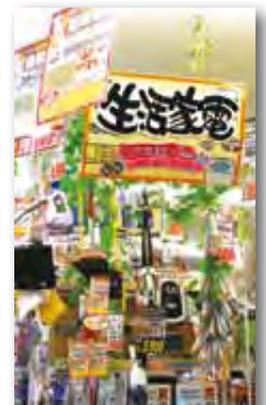
ドン・キホーテグループは「定番商品6割、スポット商品4割」の基本方針のもと、販売期間及び数量が限定されたスポット商品の調達を戦略的に実施しています。このため、店舗において取り扱う商品群の4割程度は常時変化することになり、「常に新しい商品との出会いがある店舗」を実現させるために、大きなウエイトを占めています。

スポット商品は、手書きPOP（商品紹介カード）や圧縮陳列をはじめとするドン・キホーテグループ独自の手法によって、その魅力をお客さまに余すところなく紹介され、ナショナル・ブランドに負けない魅力を持った存在として、ドン・キホーテグループの買い場を支えているのです。

季節性の高い商品や、驚安かつ珍しい商品から構成されるスポット商品が常時変化することで、「サムシング・ニュー」のある店舗が実現され、お客さまの来店動機を高めています。



専属スタッフによって制作されるPOP



商品の良さを引き立たせるPOP

情熱  
価格



# Brand Management

私たちドン・キホーテグループは、「顧客最優先主義」を具現化する取り組みを実施し、日常生活のさまざまなシーンをカバーするPB「情熱価格」を展開しています。

PB「情熱価格」をはじめとする「顧客最優先主義」を具現化する数々の取り組みを通じて、高いブランド認知度を確立しています。

## 「あったらイナ」から生まれたPB「情熱価格」を展開

2009年10月、最も身近で、最も愛される、みんなの「ウチ流」ブランドを目指して誕生したドン・キホーテのPB商品、それが「情熱価格」です。食料品や日用品から衣料品、家電製品などを中心に、2011年11月現在では約2,000アイテムを開発・販売しています。

「情熱価格」の商品開発は、ドン・キホーテグループに寄せられるお客さま一人ひとりの声に真摯に耳を傾けることから始まります。お客さまの要望に誠実に応えようとする、実力あるメーカー各社さまの技術力。そして、お客さまに優れた商品をお届けしたいと願うドン・キホーテグループの想い。これらがひとつになることで、お客さまの「あったらイナ」が具現化され、高い品質と圧倒的な安さを兼ね備えた「情熱価格」の商品が生まれています。

今後も、単なる低価格一辺倒のPBとは一線を画した、ドン・キホーテならではの楽しさや発見といった要素を注入した商品の拡充を進め、ドン・キホーテグループの商品戦略の中核を成し得るPBの育成に注力してまいります。

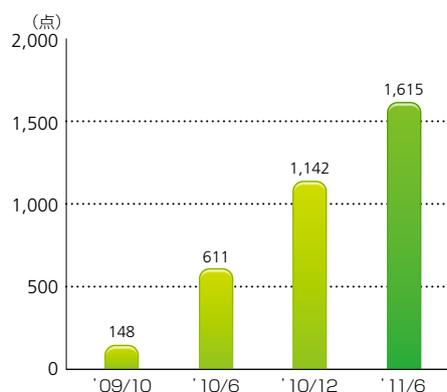
## 「顧客最優先主義」を徹底し、国内有数のブランド認知度を獲得

マスメディアを使用した広告をほとんど実施していないにもかかわらず、ドン・キホーテグループは、国内有数の認知度を持つ強固なブランドを確立しています。その要因のひとつとして、「顧客最優先主義」を具現化するドン・キホーテグループ独自の取り組みが、お客さまの心の琴線に触れたことが挙げられます。深夜でも目立つ店舗外装、ユニークな手書きPOP、愛嬌（あいきょう）のあるマスコットキャラクターなど、買い物のアミューズメント性を高めるこれらの取り組みは、お客さまの口コミによって瞬く間に評判となり、都心の店舗を中心に発信される先鋭的なイメージは、全国の店舗の人気を飛躍的に高めています。また、常に驚きと発見に出逢えるユニークな買い場には著名人のファンも多く、各メディアにも頻繁に取り上げられています。

今後も「顧客最優先主義」に基づき、全国展開を進めることで、ブランド認知度のさらなる向上及び浸透に努めてまいります。



「情熱価格」アイテム数の推移



ドン・キホーテ オープン当日の様子 (宇治店)



MEGAドン・キホーテ オープン当日の様子 (草加店)



# Human Resource Development

権限委譲を受け、市場分析から販売戦略の立案、陳列、演出に至るまで、あらゆる店舗業務を担当するドン・キホーテグループの店舗スタッフは、公平な人事評価制度のもと、互いに競い合うことで日々、成長しています。

権限委譲により従業員のモチベーションを高め、成果を公平に評価することで、次代を担う人財の育成を行っています。

## 与えられる「教育」ではなく、 競い合うことで成長する「競育」を実践

ドン・キホーテグループは、「顧客最優先主義」の企業原理を具現化すべく、現場への「権限委譲」と、公平な「人事評価制度」を徹底することで、次代を担う人財の育成に努めています。

ドン・キホーテグループの人財育成の特徴は、上から与えられる「教育」ではなく、従業員同士が互いに競い合うことで成長していく「競育」にあります。委ねる商品の範囲を限定しながらも、仕入れから値付けに至るまでの一切を任せる、狭くて深い権限委譲を行った上で、与えられた権限をどう活用したかを公正に評価することで、従業員が互いに競い合いながら成長していける環境づくりがなされています。

また、さまざまなランキング発表や、イベント化した社員研修を実施することで、仕事におけるゲーム性を盛り上げ、社内の競争意識を高める工夫にも取り組んでいます。権限委譲を受けたスタッフが楽しみながら働き、競い合って成長していける環境のもと、ドン・キホーテグループの人財育成は進められているのです。

## 失敗を恐れず、挑戦し続ける人財を育成

過去の功績や失敗ではなく、現在の実績を正当に評価する、完全実力主義の人事評価制度が徹底されているドン・キホーテグループは、逆境から立ち上がる不屈の闘志がある限り、従業員は何度でも再チャレンジすることが可能です。こうした仕組みは、現場スタッフのモチベーションを常に高めるとともに、社内の競争を促進する機能を果たしています。

同時に、狭くて深い権限委譲により、リスクを分散する効果も得られています。こうしたリスクコントロールのもとに、失敗を恐れず挑戦することを善とする企業風土が成り立ち、ドン・キホーテグループの企業原理である「顧客最優先主義」を具現化する人財が育成されているのです。



陳列の技、速度などを競う社内コンテスト「ディスプレイの鉄人」



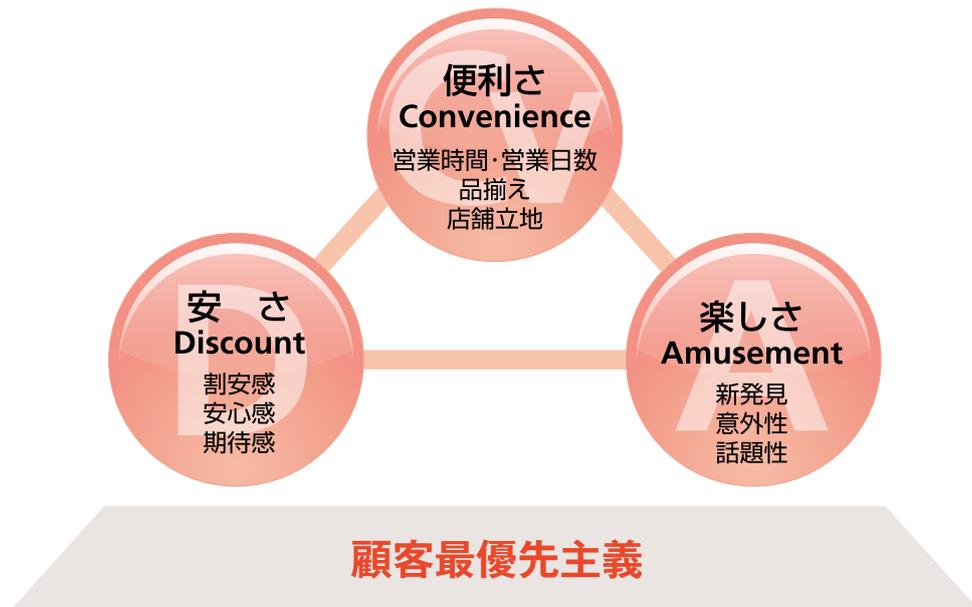
制限時間の中で次々と商品を陳列していくスタッフ

## ビジネスモデル

より便利に、より安く、より楽しくを目指して「時間消費型」ビジネスモデルを展開

株式会社ドン・キホーテは、創業以来「顧客最優先主義」を企業原理と定め、お客さま主語の店舗づくりを貫いてきました。

「顧客最優先主義」を目標とする「理念」ではなく、不変の「原理」とすることで、企業経営から店舗運営に至るすべてがこの原理に基づき構成されています。



当社は、お客さまに買い物を通じて、便利さ（CV：コンビニエンス）、安さ（D：ディスカウント）、楽しさ（A：アミューズメント）を提供するという、独自の店舗コンセプト「CV+D+A」を掲げています。当社は、このコンセプトに基づく店舗運営と商品施策により「必要な物を、必要な時に買う」だけでなく、買い物自体

を楽しむ「時間消費型店舗」のビジネスモデルを築き上げてきました。

お客さまの買い物をする高揚感を刺激し、満足度をさらに高める当社独自のビジネスモデルは、現代のお客さまのニーズに対する有効な訴求力と、強力な市場開拓力を持つものと考えています。

### 便利さ



「顧客最優先主義」の企業原理を実践するため、当社は、日用品や食料品から家電製品、高級ブランド品に至るまで、多種多様なアイテムを取り揃え、利便性の高い店舗づくりに取り組んでいます。また、デパートからナイトマーケットまで、あらゆる時間帯やニーズに対応する商品構成とすることで、いつでも必要なものが手に入る便利なお店として、「ドン・キホーテ」ブランドを確立しています。

### 安さ



お客さまに、いつでも驚きの価格で買い物を楽しんでいただけるよう、当社は、時間や期間を限定することなく、常に驚安価格にて商品を提供する「EDLP（エブリデイロープライス）」を実践しています。さらに、競合店の価格調査はもちろんのこと、同一商品で他店の価格が安かった際に差額を返金する「ロープライス保証」を行うなど、お客さまに地域最安値をお約束するための努力を継続しています。

### 楽しさ



「ドン・キホーテ」の特徴の最たるものが、「見やすく、買いやすく」という小売業の常識を覆し、商品アイテム数を可能な限り多く陳列する「圧縮陳列」です。商品のジャングルの中で、ユーモアあふれる手書きのPOPを目印に宝物を発見するという、「時間消費型」のショッピングモデルをお客さまに提案し、お店で商品を「探す、発見する、選ぶ」という「ドン・キホーテ」ならではの楽しさを提供しています。

## 新業態の開発

# 不変の原理に基づき、 多様な業態を創造

ドン・キホーテグループが「顧客最優先主義」の企業原理のもとで長年培ってきた独自のビジネスモデルは、業態を超える普遍性を持っています。

ドン・キホーテグループは、この不変の原理に基づき、基幹業態であるバラエティ型総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ」をはじめとして、ファミリー向けライフスタイル型総合ディスカウントストアの「MEGAドン・キホーテ」など、これまでにない新たな業態の開発に取り組んできました。また、総合スーパーの「長崎屋」やホームセンターの「ドイト」など、M&Aによってグループ化した企業においても、顧客最優先主義の観点から一度すべてを見直し、再生を図ってきました。

新たな業態開発を行う上で、私たちが最も重視しているのは、いつ、いかなる時代であっても、お客さまのニーズを読み取り、ワクワク・ドキドキする買い場をお届けし続けることです。お客さまに、買い物本来の楽しさと、驚きと発見をお届けすることは、ドン・キホーテグループにおける、あらゆる業態開発に課せられた共通のミッションです。

## ドン・キホーテの業態開発は、 本業を逸脱しない



ドン・キホーテグループは、失敗を恐れず、果敢な攻めの姿勢で挑戦することで業態開発を行う、革新的企業集団です。オンリーワン性を強みとするドン・キホーテグループでは、中核となる小売業に集中特化した業態開発を行っています。

常にチャレンジし続ける姿勢のもと、自らの専門性を発揮できる分野で、バリエーション豊かな業態を開発する。そして、何度も失敗を繰り返しながら、常に試行錯誤を続けることで、お客さまから必要とされ、愛される店舗を着実に育て上げています。





## 特集

# MEGAドン・キホーテ成長物語

ドン・キホーテグループは、「顧客最優先主義」のもと、業態創造企業として積極的に新業態の開発に取り組んできました。ここではその中から「MEGAドン・キホーテ」業態に焦点を当て、新業態の誕生から、今日に至るまでの成長の歩みをご紹介します。

### STEP.2

## 時代に先駆けた新業態

### 驚安の殿堂「MEGAドン・キホーテ」デビュー

#### 独自の店舗コンセプト

「MEGAドン・キホーテ」は、従来の「ドン・キホーテ」の楽しさと深夜営業の便利さに加え、目的買いと衝動買いをミックスした「価格で楽しめるショッピング」を提案する新業態として誕生しました。郊外型大手総合スーパーと同等の店舗スペースでありながら、そのスタイルは大きく異なり、「買い物」本来の楽しさを満喫できるアミューズメント感あふれる買い場を特徴としています。

また、主婦やファミリー層を主なターゲットとする同業態では、お客さまの日常生活を応援する食品や日用雑貨品から、趣味・嗜好品まで、10万点にも及ぶ「MEGA級」の品揃えの商品が圧倒的な低価格で提供されており、大型カートでも余裕を持って買い物を楽しめる買い場となっています。

このような既存の枠にとらわれない店舗づくりが、新規顧客層の呼び込みやデパートの開拓を可能とし、ナイトマーケットを得意とする「ドン・キホーテ」との業態補完が可能になりました。

#### 株式会社長崎屋店舗数の推移

	2008/4	2009/4	2010/4	2011/9
営業店舗数	56	48	42	40
GMS 長崎屋	56	35	20	5
MEGA	0	13	22	35
累計閉鎖店舗数	0	8	14	16

### STEP.1

## 挑戦の始まり

### 株式会社長崎屋を子会社化

#### 新しい需要を創造するために、老舗スーパーを買収

2007年10月、ドン・キホーテグループは、国内における店舗ネットワークの拡大と新たなビジネスモデルの創造を目指し、日本型総合スーパー（以下、GMS）「長崎屋」を運営する株式会社長崎屋を連結子会社化しました。

多くの赤字店舗を抱え、苦しい状況にあった「長崎屋」を再建するため、ドン・キホーテグループはまず商圈特性や店舗ロケーション、収益状況などを分析し、戦略的なりニューアルや店舗閉鎖を企画しました。

さらに、主力の「ドン・キホーテ」と比較して広大な「長崎屋」のフロア面積を有効活用しながら、ライバル不在のオンリーワン業態「ドン・キホーテ」と並び立つ、新たな業態開発を志向しました。また、当時のお客さまの生活防衛意識の高まりに応えるため、既成の概念にとらわれない商品構成や価格設定などを通じて、新しい需要創造に着手しました。そこで開発されたのがファミリー向けライフスタイル型総合ディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」であったのです。

# 2011年6月期、 連結4期目にして 営業黒字を達成

## 収益性の向上のために

「長崎屋」再建の中核として誕生した「MEGAドン・キホーテ」が、最重要課題としていたのは収益性の向上です。そこで、「長崎屋」の各部門における商品構成を見直すとともに、グループシナジーを活かして「ドン・キホーテ」や「ドイト」で扱う商材を導入したほか、仕入方法の改善や商品原価の引き下げなどの営業施策に重点的に取り組みました。

また、人財面において、グループ内の人財交流や、現場スタッフへの権限委譲を徹底し、完全実力主義の人事評価制度によって従業員のモチベーションを高めました。

こうした現場主導の店舗づくりは、商圈ごとに異なるお客さまニーズへのきめ細かな対応や、季節感や流行を先取りした商品選定へとつながり、「長崎屋」の収益向上に大きく貢献しました。そして「長崎屋」から「MEGAドン・キホーテ」へと業態転換した店舗は、大手GMSの苦戦が続く状況下においてもお客さまの高い支持を獲得し、収益基盤を強化していきました。

こうした数々の積み重ねの結果、株式会社長崎屋は、2011年4月期、連結子会社化から4期目にして、ついに営業黒字化を達成することができました。

# お客さまから愛される 「地域一番店」を目指して

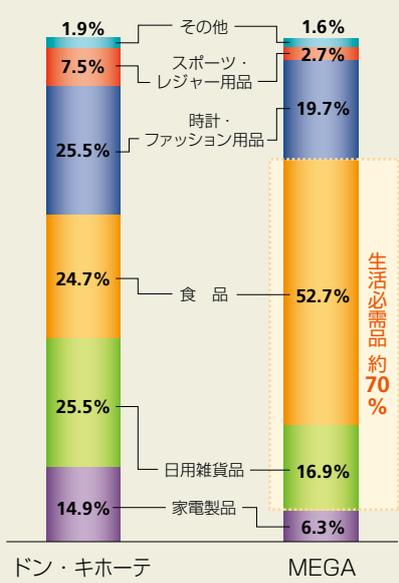
## 今後の「MEGAドン・キホーテ」

スタッフが試行錯誤を繰り返しながら作り上げてきた「MEGAドン・キホーテ」は、当社グループにとって、これから本格的な収穫期と考えています。郊外エリアにおけるファミリー需要の獲得を推進し、業態としての精度をさらに高め、「MEGAドン・キホーテ」の新規出店を実施していきます。また、品揃えや提供方法のリニューアルを適宜繰り返しながら、収益性のさらなる拡大を目指してまいります。

ドン・キホーテグループは、「顧客最優先主義」の企業原理のもと、現状に満足せず、常にお客さまの声に耳を傾け、実直にお応えしていきます。それは「MEGAドン・キホーテ」を地域のお客さまから最も愛される「地域一番店」とする近道であると考えています。今後も「MEGAドン・キホーテ」の成長に、どうぞご期待ください。

### ドン・キホーテとMEGAドン・キホーテの比較①

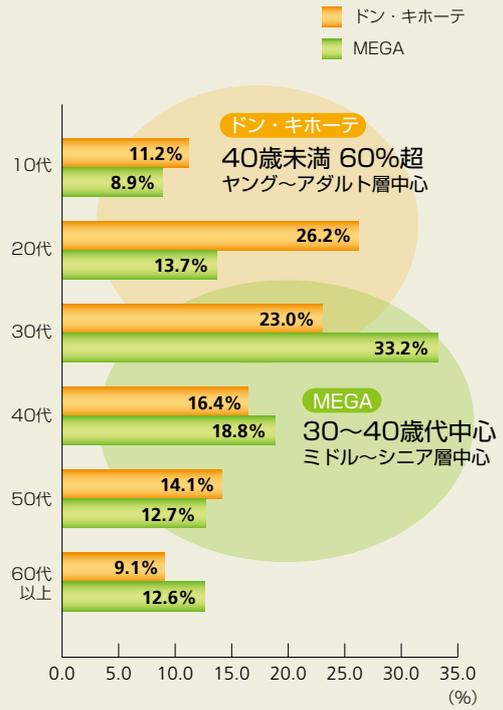
商品分類別売上高構成比※



※2010年6月期におけるドン・キホーテ業態、MEGA業態、それぞれの実績によります。

### ドン・キホーテとMEGAドン・キホーテの比較②

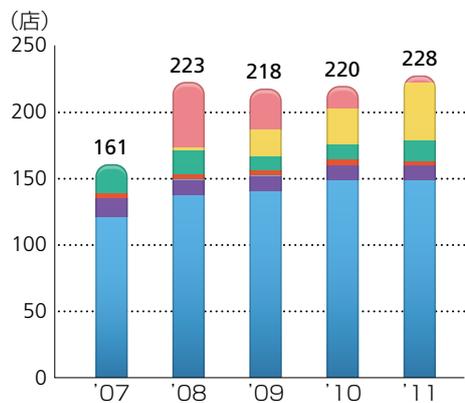
年代別構成比



# 店舗展開

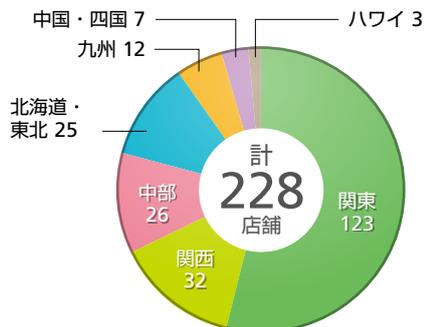
## 業態別店舗数推移 (各年6月30日現在)

- ドン・キホーテ
- ピカソ
- ドン・キホーテ(ハワイ)
- ドイト
- MEGAドン・キホーテ
- 長崎屋



※前期まで表記していた「パウ」は、当期より「ドン・キホーテ」業態に集約表記しています。

## エリア別店舗数



## グループ全体で 228 店舗に

ドン・キホーテグループは、ひとりでも多くのお客さまに「感激」していただけるよう、当期も機動的かつ効率的な出店及び店舗改装を推進しました。

株式会社ドン・キホーテは、「池袋東口駅前店」を皮切りに首都圏に5店舗、「梅田店」など近畿圏に4店舗と、大都市圏のドミナント戦略を推進しました。さらに、岐阜県内における基幹店となる「柳ヶ瀬店」を加えた、年間10店舗の新規出店を行う一方で、2店舗を閉鎖したことなどから、6月末店舗数は169店舗となりました。

株式会社長崎屋は、「苦小牧店」「蓮田店」「岸和田店」など、9店舗をMEGAドン・キホーテに業態転換した一方で、3店舗を閉鎖したことなどから、6月末店舗数は40店舗となりました。ドイト株式会社は新規出店を推進し、東北地方及び首都圏に2店舗ずつ、合計4店舗をオープンしたことから、6月末店舗数は16店舗となりました。また、ドン・キホーテUSAについては、「カイルア店」を閉鎖したことから、6月末店舗数は3店舗となりました。

これらの結果、2011年6月末時点におけるグループ全体の店舗数は、国内38都道府県に225店舗、米国ハワイ州の3店舗を含め、合計228店舗となりました。

今後も引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な諸施策を推進し、営業力・収益力の強化を図ってまいります。

## ドン・キホーテグループ 新規出店店舗

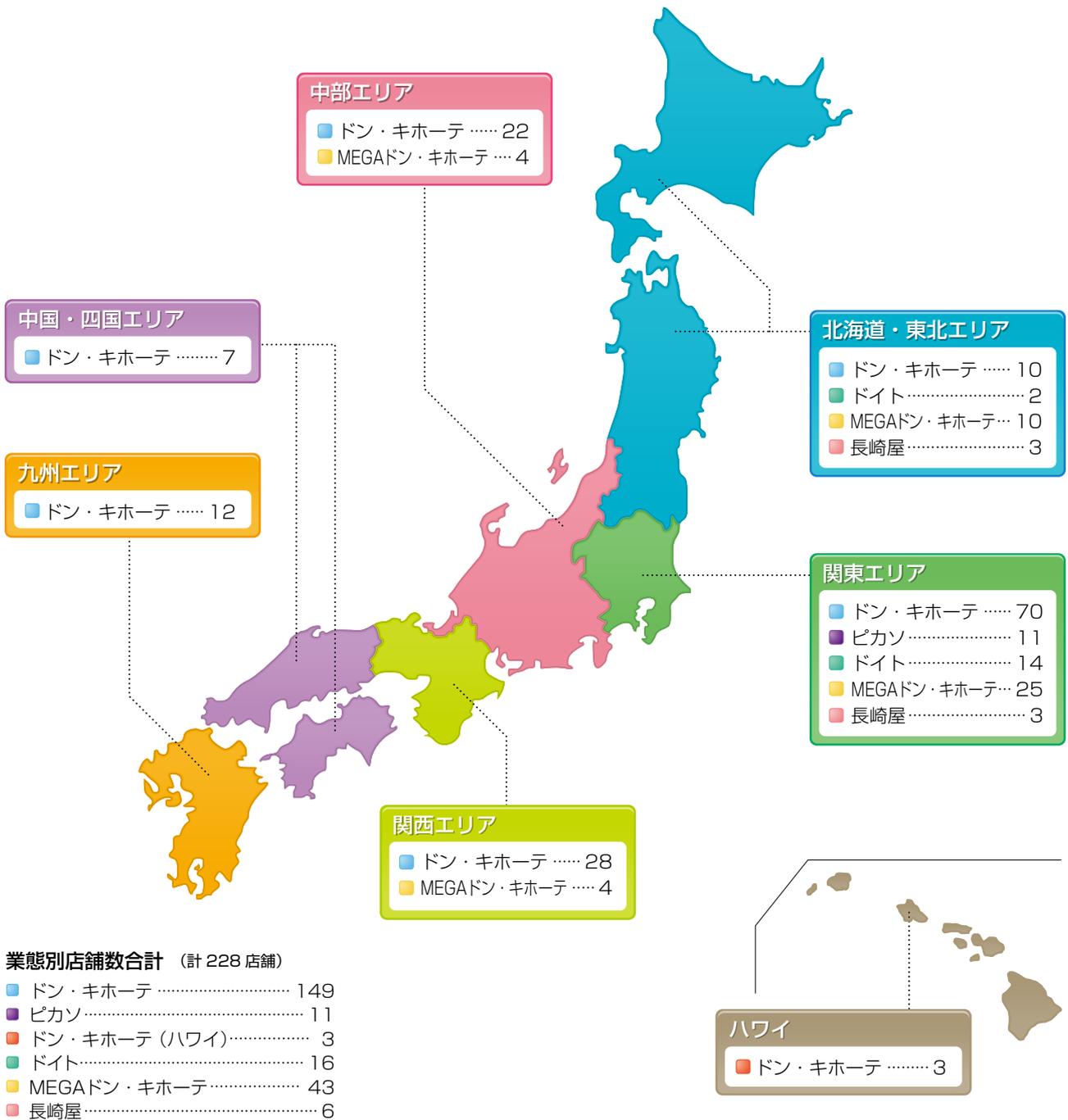


ドン・キホーテ柳ヶ瀬店



ドイト恋ヶ窪店

グループ店舗ネットワーク (2011年6月30日現在)



店舗へのアクセス、営業時間等の詳細は下記ホームページをご覧ください。

	ドン・キホーテ	PC・モバイル	<a href="http://www.donki.com/">http://www.donki.com/</a> →「店舗検索」
	ドイト	PC	<a href="http://www.doit.co.jp/">http://www.doit.co.jp/</a> →「店舗案内」
	長崎屋	PC	<a href="http://www.nagasakiya.co.jp/">http://www.nagasakiya.co.jp/</a> →「店舗情報」

# ドン・キホーテグループの軌跡と業界におけるポジション

## 業態創造と成長の歴史

'80	9	株式会社ジャスト (現・株式会社ドン・キホーテ) を設立
'89	3	東京都府中市に「ドン・キホーテ」 1号店となる府中店を開設
'95	9	商号を株式会社ドン・キホーテに変更
'96	12	株式会社店頭公開
'98	6	東京証券取引所市場第2部に上場
'00	7	東京証券取引所市場第1部銘柄へ指 定変更
'01	6	小型ディスカウントストア「ピカソ」 1 号店を神奈川県横浜市に開設
	12	全国展開1号店を 福岡県福岡市に開設
'02	4	異業種との複合商業施設「パウ」 1号店を神奈川県川崎市に開設
'06	2	米国ハワイ州での店舗運営を 目的として、Don Quijote (USA) Co., Ltd.を連結子会社化
'07	1	DIY 事業を営む ドイツ株式会社を連結子会社化
	10	総合スーパー事業を営む 株式会社長崎屋を連結子会社化
'08	4	ファミリー型ディスカウントストア 「MEGAドン・キホーテ」 1号店を神奈川県厚木市に開設
	10	ディスカウントストア事業を営むビッ グワン株式会社を連結子会社化
'09	7	ビッグワン株式会社を吸収合併
	10	プライベートブランド「情熱価格」の 販売を開始
'11	1	金融サービス及びアウトソーシング サービスを営む株式会社フィデックの 第三者割当増資を引き受け、連結子会 社化



## 不況下でも収益を確保できる経営基盤を確立

深夜時間帯までの営業によるナイトマーケットの開拓、日用雑貨品から高級ブランド品までバラエティ豊かな品揃え、そして商品を探しながら買い物に楽しさを加える陳列手法や店内装飾など、当社は創業以来、業界の常識を覆すさまざまな手法とその実践により、非日常的な買い物空間を創出することで、ショッピングのアミューズメント性を高めた独自の「時間消費型小売業」という斬新な店舗業態を築き上げてきました。

ドン・キホーテグループの店舗運営スタイルの原点は、創業者であり当社代表取締役会長兼CEOの安田隆夫が1978年に始めた、わずか60～70㎡ほどの雑貨店にあります。店員を雇う余裕もなかったため、昼間の営業時間中に商品補充ができず、閉店後の深夜に、明かりをつけて陳列作業をしていると、営業中と間違えて店舗を訪れるお客さまがいたことが、夜間の需要に着目するきっかけとなりました。また、商品をジャングルのように見立てた「圧縮陳列」や店内を埋め尽くすPOPも、この小さな店舗でお客さまニーズにお応えするために実践したことから生まれました。その後1989年に、東京都府中市に「ドン・キホーテ」第1号店を開店し、ここで培ったノウハウを基に多店舗展開を進め、独自のビジネスモデルの構築で事業を拡大してきました。

2006年にM&Aを実施したことは、ドン・キホーテグループにとって、新しいステージの始まりとなりました。米国ハワイ州における店舗取得を皮切りに、2007年にはDIY用品販売の老舗「ドイツ」と総合スーパー「長崎屋」を、2008年には名岐地区のディスカウントストア「ビッグワン」をグループ傘下に収め、現在では5,000億円規模の総合小売グループとして、大きな変貌を遂げました。また、2009年には、既成の概念をうち崩す品質と価格を両立させたプライベートブランド商品「情熱価格」を誕生させました。日本経済が、1990年代以降のバブル崩壊とデフレに見舞われた不況期において、さらに2007年から始まったサブプライムローン問題などに端を発した景気後退期においてもドン・キホーテグループは「顧客最優先主義」を愚直に貫き、時代の潮流を見極め、日々業態創造に挑戦することで、類ない速度で躍進を果たしてきました。

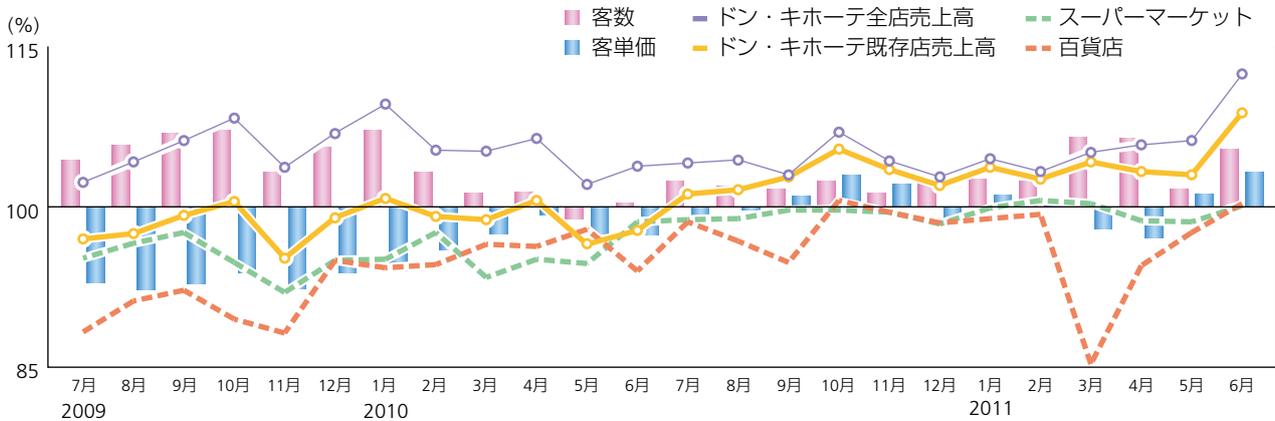
その結果、ドン・キホーテグループが市場ニーズを常に先取りして築き上げた新たな小売業態はお客さまから高く評価され、『小売業売上高ランキング』\*1では第15位、『総合ディスカウントストア売上高ランキング』\*2では、2位以下を大きく離して圧倒的な第1位という業界地位を獲得するに至っています。

\*1 日経MJ「第44回日本の小売業調査」(2011年6月29日)

\*2 日経MJ「第39回日本の専門店調査」(2011年7月13日)



## ドン・キホーテ 月次販売高の状況



※出典 百貨店：日本百貨店協会の「百貨店売上高速報」の東京地区の数字 <http://www.depart.or.jp/>  
 スーパー：日本チェーンストア協会の「チェーンストア販売統計（速報）」店舗調整後の数字 <http://www.jcsa.gr.jp/>



## 小売業売上高ランキング

2010年度順位	2009年度順位	社名	業態	決算期(月)	売上高(百万円)	伸び率(%)	経常利益(百万円)	伸び率(%)	当期利益(百万円)
1	1	セブン&アイ・ホールディングス	HD	2	5,119,739	0.2	242,907	7.0	111,961
2	2	イオン	HD	2	5,096,569	0.8	182,080	39.8	59,688
3	3	ヤマダ電機	専	3	2,153,259	6.8	137,847	35.7	70,754
4	4	三越伊勢丹ホールディングス	HD	3	1,220,772	▲5.5	27,093	37.3	2,640
5	5	ユニー	ス	2	1,112,781	▲1.9	32,282	69.7	6,046
6	6	J. フロントリテイリング	HD	2	950,102	▲3.3	21,092	5.6	8,862
7	7	ダイエー	ス	2	911,801	▲6.7	▲1,144	—	▲5,318
8	9	エディオン	専	3	901,010	9.9	34,435	75.6	16,211
9	8	高島屋	百	2	869,475	▲0.9	22,484	34.1	13,849
10	10	ファーストリテイリング	HD	8	820,349	0.7	107,090	▲13.5	54,354
11	12	ケーズホールディングス	専	3	770,947	18.9	49,365	69.8	23,412
12	11	ヨドバシカメラ	専	3	700,518	2.5	61,034	25.8	28,476
13	13	ビックカメラ	専	8	612,114	0.6	22,329	89.9	9,049
14	15	ドン・キホーテ	専	6	507,661	4.1	25,138	19.1	12,663
15	14	イズミ	ス	2	502,379	2.1	20,949	6.2	9,941
16	17	ライフコーポレーション	ス	2	480,821	2.6	9,850	16.7	3,389
17	16	エイチ・ツー・オーリテイリング	HD	3	465,033	▲1.1	11,210	16.7	3,109
18	19	コジマ	専	3	449,449	2.6	11,690	91.5	2,014
19	18	ローソン	コ	2	441,277	▲5.5	54,594	10.4	25,386
20	20	しまむら	専	2	441,052	2.4	41,048	7.6	23,507
21	25	上新電機	専	3	435,237	12.9	11,978	36.0	6,152
22	23	マツモトキヨシホールディングス	HD	3	428,184	9.0	17,497	3.8	7,291
23	21	DCM Japan ホールディングス	HD	2	422,373	▲0.1	13,164	9.4	6,846
24	22	丸井グループ	HD	3	406,472	▲3.0	14,088	42.0	▲23,638
25	24	平和堂	ス	2	382,955	▲0.7	10,880	12.8	4,520
26	28	パロー	ス	3	379,172	9.9	12,765	28.7	4,223
27	39	サンドラッグ	専	3	360,655	26.9	19,801	20.1	10,871
28	26	イズミヤ	ス	2	357,274	▲3.1	2,565	174.9	753
29	27	ベスト電器	専	2	340,969	▲1.3	5,854	—	1,057
30	29	カインズ	専	2	336,533	▲1.9	24,298	13.3	12,501

※業態の記載は下記をご参照ください。  
 HD：ホールディングス、専：専門小売、ス：スーパーマーケット、百：百貨店、コ：コンビニエンスストア

## 当社の変遷

(単位：億円、位)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
売上高	2,608	3,007	4,049	4,809	4,876
順位	38	33	22	15	15

※このページは、日経MJ「第44回日本の小売業調査」(2011年6月29日、日経流通新聞)に掲載のランキングに、当社の2011年6月期、並びにファーストリテイリング及びビックカメラの同年8月期の業績指標を置き換えて作成したものであります。多くの企業は2月・3月が決算月であり、その時点の数値で集計されておりますが、当社の業界内での最新のポジションをご理解ください。

# コーポレート・ガバナンス



## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「顧客最優先主義」の企業原理を徹底し、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化を図ることが、企業価値拡大のための重要な経営課題と位置づけています。公明正大で高い倫理観に則った事業活動こそが、企業存続の前提条件であるとの理念に立ち、社内での早期対応体制の構築と、社外専門家の助言を仰ぎながら、企業統治体制と運営の適法性を確保し

ています。とりわけコンプライアンスについては、これまで以上に経営管理組織を強化するとともに、法令遵守意識の向上、経理部門のチェック強化、検査・調査部門の設立とコンプライアンス委員会の設置などの取り組みの徹底と充実を図りながら、企業活動を推進していきます。



## 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

### ■ 会社の機関の内容

#### 取締役会

当社は、業務執行に係わる最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しています。2011年9月27日現在において、取締役会は4名で構成されています。

#### 監査役会

当社は、監査役制度を採用しています。監査役会は取締役の職務執行を監査しています。2011年9月27日現在において、監査役会は4名で構成されています。監査役岩出誠氏は弁護士の資格を有しており、監査役本郷孔洋氏は公認会計士及び税理士の資格を有していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している監査役が含まれています。監査役は全員社外監査役です。

#### 内部監査室

内部監査室は社長直轄の組織として機能し、会計監査人、監査役会と連携を図りながら、監査計画書に基づき、各部署及びグループ子会社の業務の適法性及び妥当性について、監査を実施しています。また、内部監査室は内部統制の観点から各部署、各店舗及び子会社等を対象とした主要な業務プロセスのモニタリングを実施しています。

#### 社外取締役

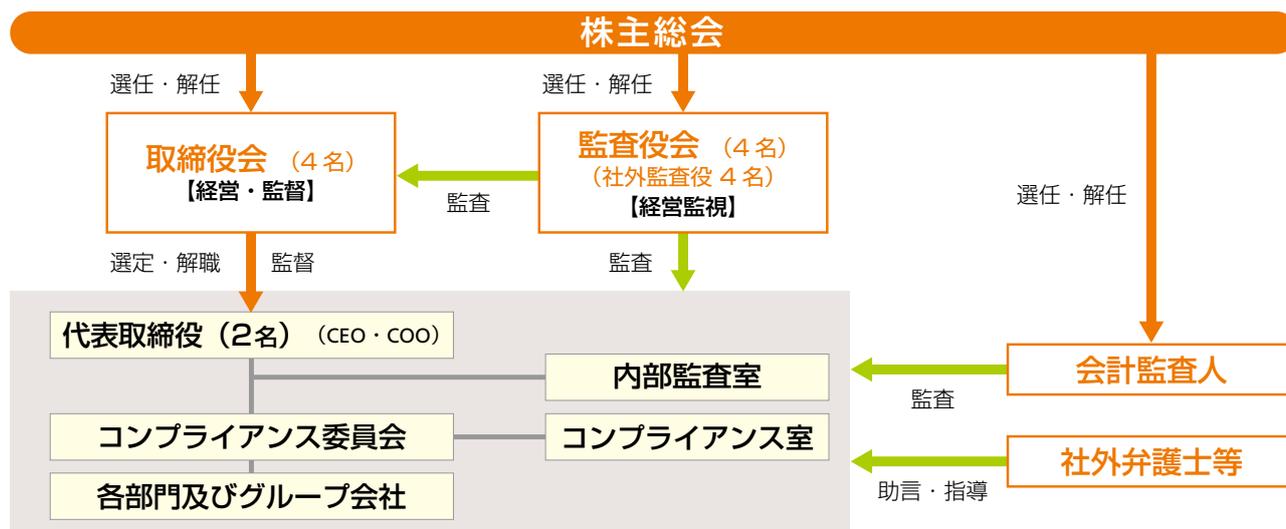
当社は社外取締役を選任していません。取締役会における合理的かつ効率的な意思決定を行うためには当社の事業に精通した取締役が意思決定を行うべきと考えています。また、当社の監査役4名は全員社外監査役であるため、外部からの経営への監視機能が整っていることから現状の体制としています。

#### 社外監査役

当社の社外監査役は4名であり、法令・財務・税務等の専門知識及び経営に関する見識・経験等に基づき、社外の立場から取締役の職務遂行に対して必要に応じて意見を述べるとともに、客観的・中立的に経営の監視をしています。また、定期的に監査役会を開催するほか、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、内部監査室との連携を図りながら監査計画書に基づき監査を計画的に実施しています。

#### コンプライアンス委員会

弁護士、社外監査役など外部有識者を中心とし、不正防止の立案、検査・調査の計画立案、検査・調査結果の検証、他社不正事例の共有と検証等を行っています。



## 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、業務の適正を確保するための内部統制システムを整備いたします。

### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役は平素より法令遵守に基づいた経営を目指し、当社及びグループ会社に法令遵守の精神が徹底されるよう引き続き率先して行動する。
- 2) 取締役の適正な職務執行を図るため、社外監査役を3名以上おき、公正で透明性の確保された監査を徹底する。
- 3) コンプライアンス担当役員として、CCO (Chief Compliance Officer) を任命し、コンプライアンス (法令遵守) 及び内部統制に関する事項の統括責任者とする。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 株主総会議事録、取締役会議事録及び重要な会議の議事録、並びにこれらの関連資料を保存、管理するための担当部署をおき、これらを10年間保存し、必要に応じて閲覧が可能な状態を維持する。
- 2) 社内の情報ネットワークセキュリティ向上のためのツールの導入及び「情報セキュリティ管理規程」の適時適切な見直しを行い、社内における情報の共有を確保しつつ、その漏洩を防止する体制を確保する。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) CCOは、グループ会社も含めた組織横断的なリスクの分析、評価を行い、リスク対応について検討を行う。
- 2) 業務マニュアル、諸規程の体系化、業務の標準化を適時適切に行い、オペレーショナル・リスクの最適化を目指す。
- 3) 財務、仕入れ、販売、店舗、法務等に係るリスクをコントロールするための組織・業務運営体制を適時適切に整備し、リスクの最適化を目指す。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務分掌と権限を明確にするため、組織体制に関し、関係諸規程の見直し、整備を適時適切に行う。
- 2) 経営環境の変化に応じ、組織・業務運営体制の随時見直しを行う。

### ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役会の決議に基づき CCO がコンプライアンスの推進・徹底を図る。
- 2) コンプライアンスに関する事務の担当部署「コンプライアンス室」において、これらに関する事項の教育を含めた企画立案と運用を行う。
- 3) 法令及び社内ルールに関して疑義のある行為について、従業員が社外機関へ直接通報できる「御法度 110 番」制度を設置し、同制度が有効に機能するよう同制度の周知を徹底する。また、同制度の運用にあたっては通報者に不利益が及ぶことのないように、その保護を最優先事項とする。

### ⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ会社各社の業務の遂行状況について、適時適切に取締役会へ報告がされなければならない。
- 2) グループ会社各社の業務の遂行の適正を確保するため「内部監査室」が、グループ会社各社と連携し、内部統制整備の実施状況を把握する。さらに、グループ全体の内部統制について、共通認識のもとに体制整備を行うべく、「コンプライアンス委員会」が必要に応じて指導・支援を実施する。
- 3) グループ会社各社の適正な業務の遂行を図るために、「関係会社管理規程」を整備し、グループ会社各社の管理を行う。

### ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の求めに応じ、監査役及び監査役会の職務を補助するため、監査役会事務局を設置する。

### ⑧ 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会事務局スタッフについての人事 (処遇、懲罰を含む) については、事前に常勤監査役に報告するものとする。

### ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、監査役への報告に関する体制

- 1) CCO は内部統制整備の実施状況について、適時適切に監査役に対し報告を行う。
- 2) 取締役及び従業員は、監査役及び監査役会事務局から会社の業務の実施、財産の状況等について報告を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。

#### ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1) 監査役と取締役及びグループ会社各社の取締役、監査役との意思疎通を図る機会を設け、監査の実効性を確保する。監査役は内部監査室と緊密な連携を保ち、内部監査報告書を閲覧して、社内諸規程に対する準拠性の監査を補完する。また、会計監査人から監査

報告書を受領した場合には、その報告の内容が相当であることを確認する。

2) 「御法度 110 番」制度の運用状況について、定期的に監査役に報告するものとする。

### 反社会的勢力への対応

ドン・キホーテグループは、以下のとおり、反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方を定め、社内体制を整備しています。

①ドン・キホーテグループは、反社会的勢力の不当要求等に応じず、また、取引先がこれらと関わる個人、企業、団体等であることが判明した場合には取引を解消します。

②反社会的勢力からの不当要求等に毅然とした態度で対応するため、不当要求防止責任部署を「危機管理部」とし、社内教育研修や事案の対処を行います。

③「危機管理部」は、警察当局、弁護士等の外部専門機関と連携のもと、情報の収集を行います。また、社内には不当要求防止責任者を設置し、社内ネットワークの整備、事案発生時に迅速に対処できる社内体制を構築します。

### 会計監査の状況

会計監査につきましては、UHY 東京監査法人\*と監査契約を締結し、連結及び単体の決算につき厳正な監査を受けています。当期における会計監査の体制は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士：2名

※継続関与年数については、全員7年以内であるた

め、記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成：

公認会計士4名 会計士補等8名 その他2名

\*UHY 東京監査法人は、2011年6月1日付でピーエー東京監査法人が名称変更したものであります。

### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外監査役4名について、それぞれ人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

### リスク管理体制の整備状況

ドン・キホーテグループは、リスク管理に関する体制として、CCOが、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスクマネジメントを効率的に行うとともに、コンプライアンスの確立を推進し、内部統制システムの充実を図っています。リスク管理体制については、内部監査室が各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締

役に定期的に報告しています。また、コンプライアンスに関して疑義のある行為について、従業員が社外機関へ直接通報できる「御法度110番」制度を設けています。

また、会計については、会計監査人による定期的な監査が行われ、法務については弁護士、税務については税理士から、適時に助言・指導をいただいています。

### 財務報告に係る内部統制への対応

金融商品取引法における財務報告に係る内部統制については、ドン・キホーテ及び当社グループの体制・執行状況などを確認し、それらの財務報告に係る内部統

制は有効であるとの判断を記載した「内部統制報告書」を、2011年9月27日に監督官庁に提出しました。

# Financial Section

- 28 5年間の要約財務データ
- 29 財務分析
- 33 リスク情報
- 34 連結貸借対照表
- 36 連結損益計算書
- 36 連結包括利益計算書
- 37 連結株主持分変動表
- 38 連結キャッシュ・フロー計算書
- 39 連結財務諸表に関する注記事項
- 55 独立監査人の監査報告書

## 5年間の要約財務データ (連結経営指標)

6月30日に終了した1年間

	単位：百万円					単位：百万 U.S. ドル
	2007	2008	2009	2010	2011	2011
<b>会計年度</b>						
売上高	¥300,660	¥404,924	¥480,856	¥487,571	<b>¥507,661</b>	<b>\$6,288</b>
売上原価	227,537	296,215	353,616	364,065	<b>378,587</b>	<b>4,689</b>
販売費及び一般管理費	59,537	92,728	110,068	102,439	<b>103,738</b>	<b>1,285</b>
営業利益	13,586	15,981	17,172	21,067	<b>25,336</b>	<b>314</b>
経常利益	15,774	17,204	15,989	21,109	<b>25,138</b>	<b>311</b>
税引前利益	18,817	16,640	14,214	16,845	<b>21,147</b>	<b>262</b>
当期純利益	10,638	9,303	8,554	10,238	<b>12,663</b>	<b>157</b>
<b>会計年度末</b>						
総資産	¥209,865	¥276,288	¥297,527	¥302,029	<b>¥341,300</b>	<b>\$4,228</b>
純資産	82,470	84,625	89,972	106,760	<b>125,242</b>	<b>1,551</b>

1株当たり	単位：円					単位：U.S. ドル
	2007	2008	2009	2010	2011	2011
当期純利益	¥148.89	¥130.78	¥123.69	¥147.35	<b>¥167.82</b>	<b>\$2.08</b>
潜在株式調整後当期純利益	138.32	122.00	123.69	137.64	<b>164.34</b>	<b>2.04</b>
配当金	20.00	22.00	23.00	25.00	<b>28.00</b>	<b>0.35</b>

キーレシオ	単位：%				
	2007	2008	2009	2010	2011
ROA	5.6	3.8	3.0	3.4	<b>3.9</b>
ROE	13.7	11.3	10.0	10.5	<b>11.1</b>

# 財務分析

## 連結業績概況

### 売上高及び営業利益

2011年6月期(2010年7月1日から2011年6月30日まで)における国内経済は、新興国を中心とした外需の牽引や経済政策効果などを背景に、緩やかな回復基調を描いていましたが、これらに対する一巡感と反動により、期半ばにかけて、徐々に「踊り場」を迎えた状態になっていました。

その一方で、消費マインドの改善や企業景況感の好転などもあって、次期にかけて着実な景気拡大が期待されていましたが、「東日本大震災」の発生を機に様相は一変し、国内経済は先行き不透明な状況となってしまいました。

小売業界におきましては、景況感の改善傾向により、徐々に持ち直す兆しが見えてきた矢先の大震災と原発事故の発生は、サプライチェーンの再構築や危機管理体制の強化など、新たな課題を提起させることになりましたが、顧客ニーズに迅速で柔軟な対応ができた企業の支持率が、ますます高まる状況になってまいりました。

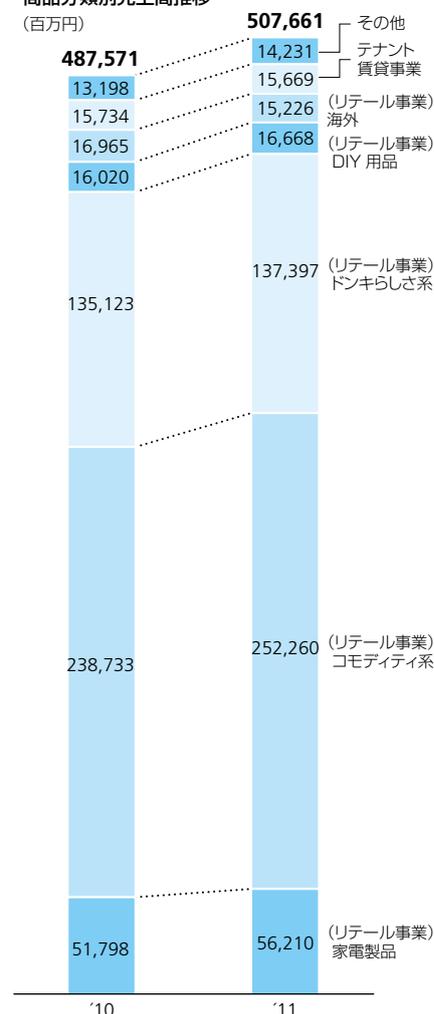
このような状況の中で、当社グループは「顧客最優先主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービス及びプライスを常に進化させながら、ひとりでも多くのお客さまに「感激」していただける店舗運営実現のため、さまざまな施策を実行してまいりました。

また、お客さまの行動や嗜好の変化にあわせて、品揃えの充実を図りながら、リーズナブルな価格提案を行うことにより、お客さま支持率を高めてまいりました。

さらに、機動的かつ効率的な新規出店、業態転換及び店舗改装を推進するとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を拡大するなど、グループ総合力を強化してまいりました。

その結果、当期の売上高は5,076億61百万円(前期比4.1%増)、営業利益は253億36百万円(同20.3%増)と、1989年の事業開始以来21通期連続(個別ベース。連結ベースでは、連結決算開始以来15期連続)の増収及び営業増益を達成しました。また、経常利益及び当期純利益は、それぞれ251億38百万円(同19.1%増)、126億63百万円(同23.7%増)と、いずれも過去最高益となる大幅増益を達成しました。

商品分類別売上高推移  
(百万円)



\* グラフ内の項目のうち、「(リテール事業)コモディティ系」は日用雑貨品と食品、「(リテール事業)ドンキらしさ系」は時計・ファッション用品とスポーツ・レジャー用品、「その他」はその他商品とその他事業の合算です。

商品分類別売上高・構成比	2010		2011	
	売上高 単位：百万円	構成比 単位：%	売上高 単位：百万円	構成比 単位：%
リテール事業	467,363	95.9	487,875	96.1
家電製品	51,798	10.6	56,210	11.1
日用雑貨品	100,028	20.5	108,691	21.4
食品	138,705	28.5	143,569	28.3
時計・ファッション用品	108,297	22.2	107,833	21.2
スポーツ・レジャー用品	26,826	5.5	29,564	5.8
DIY用品	16,020	3.3	16,668	3.3
海外	16,965	3.5	15,226	3.0
その他	8,724	1.8	10,114	2.0
テナント賃貸事業	15,734	3.2	15,669	3.1
その他事業	4,474	0.9	4,117	0.8
<b>合計</b>	<b>487,571</b>	<b>100.0</b>	<b>507,661</b>	<b>100.0</b>

## 店舗数

2011年6月期においては、関東地方に7店舗、東北地方に2店舗、近畿地方に4店舗及び中部地方に1店舗を開店し、その一方で、事業効率の見直しを進めたことから6店舗を閉店しました。なお、会員制ホールセールクラブの実験店として、2010年9月に大阪府で開店したダブルアール岸和田店を2011年1月に閉店しました。

これらの結果、2011年6月末時点における当社グループの店舗数は、228店舗（2010年6月末時点 220店舗）となりました。

## 事業の種類別売上高の状況

### ●リテール事業

当期における売上高は、前期と比較し205億12百万円増加して、4,878億75百万円（前期比4.4%増）、営業利益は198億21百万円（同21.0%増）となりました。これは、景気動向を反映して消費マインドや地域特性を重視した柔軟な品揃えと価格施策を講じた「食品」「日用雑貨品」及び「家電製品」が牽引したことが主な要因であります。

### ●テナント賃貸事業

当期における売上高は、前期と比較し65百万円減少して、156億69百万円（前期比0.4%減）、営業利益は44億85百万円（同3.5%増）となりました。

## 営業利益

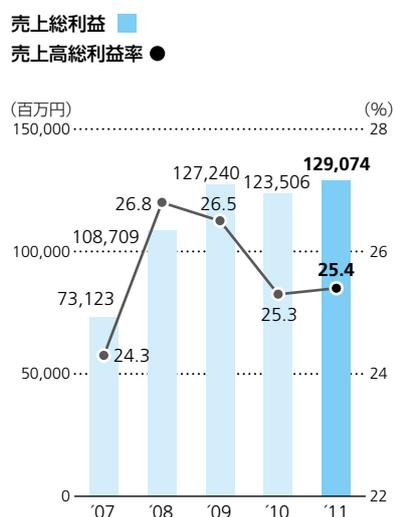
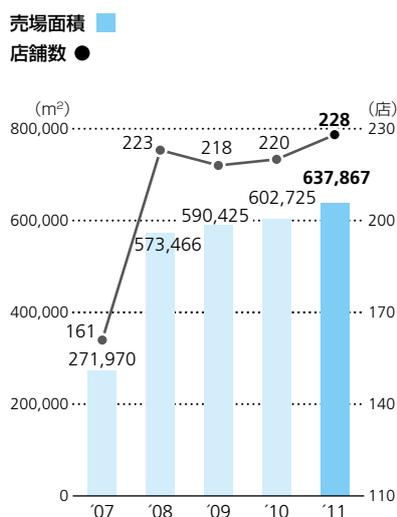
生活必需品について価格施策を徹底した一方で、中高価格帯商品の充実を図ったことなど、バランスの取れた商品施策により、売上高総利益率が改善しました。そして、グループ経営の効率化を推進し、コストコントロールマネジメントの進化により販売費及び一般管理費の増加率が売上高総利益率の増加率を下回った結果、営業利益は253億36百万円（前期比20.3%増）となりました。

## 経常利益、当期純利益

営業外費用において、支払利息及び社債利息16億81百万円、特別損失において、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6億82百万円及び災害による損失18億94百万円が、それぞれ計上されたものの、営業利益の増加がそれを吸収し、経常利益及び当期純利益はそれぞれ251億38百万円（前期比19.1%増）、126億63百万円（同23.7%増）と増益となりました。

## 2012年6月期の業績予想

次期の見通しにつきましては、「東日本大震災」が日本経済に与えると考えられている生産減と消費者マインド悪化などに伴う押し下げ要因に加えて、円高の進行や欧米景気の先行き不安説などにより、雇用情勢を含めた本格的な景気回復は相当の時間を要するものと予想されます。



小売業界にとっては依然として厳しい状況が続くことが懸念される状況の中で、当社はお客さま満足の最大化を追求しながら継続的な成長と安定を目指すため、事業効率のさらなる改善と支持率の高い店舗運営を促進していきます。

店舗開発につきましては、商圈規模や立地特性に合わせ、従来からの出店政策の中心である「ドン・キホーテ」を、都市近郊のロードサイド展開に加え、大型ターミナル駅や繁華街に近接した都心部での出店をバランスよく進めながら、全国展開を志向してまいります。

さらに、ファミリー向けライフスタイル型総合ディスカウントストアの「MEGAドン・キホーテ」やホームセンター「ドイツ」などの展開も加えながら、収益力及び営業力の向上ならびに事業効率の見直しを進めていきます。

経営全般にわたっては、内部統制システムの充実を図ると同時に徹底した効率化を推し進めながら、内部管理体制の再構築を図り、強固な企業基盤を築くため、全力を傾注してまいります。

これらを踏まえ、2012年6月期における業績予想は、売上高5,289億円（前期比4.2%増）、営業利益270億円（同6.6%増）、経常利益268億円（同6.6%増）、当期純利益140億円（同10.6%増）を見込んでいます。

## 財政状態の分析

2011年6月末時点の総資産は、前期末比392億71百万円増加して、3,413億円となりました。

流動資産は前期末比63億17百万円増加の1,345億15百万円となりました。

これは主に、好調な既存店の販売動向に加え、新規出店や業態転換に伴い商品が71億30百万円増加したことによるものです。また株式会社フィデックが連結子会社となったことにより新たに買取債権を67億87百万円計上したことなどによります。

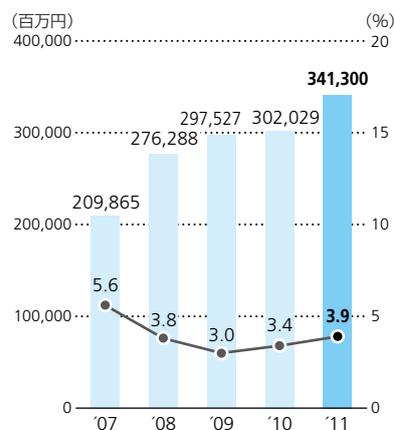
固定資産は前期末比329億54百万円増加の2,067億85百万円となりました。

主な内訳として、有形固定資産は新規出店に係る設備投資及び次期以降の新規出店用地の取得に伴い、前期末比311億36百万円増加の1,548億70百万円となり、投資その他の資産は投資有価証券が19億35百万円減少及び敷金及び保証金が3億71百万円減少したことなどにより、前期末比19億22百万円減少の454億54百万円となりました。

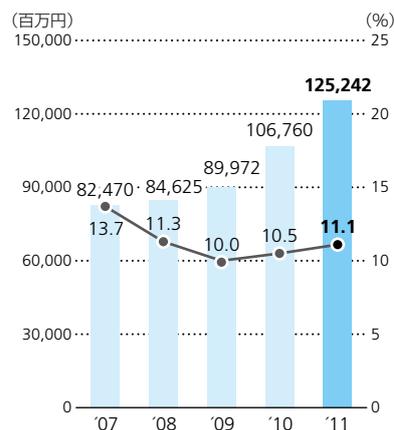
負債合計は、前期末比207億89百万円増加して、2,160億58百万円となりました。

流動負債は、短期借入金142億37百万円及び災害損失引当金11億32百万円増加したものの、2011年満期転換社債の大半が株式に転換されたことから、前期末比159億34百万円減の1,060億71百万円となりました。

総資産  
総資本利益率 (ROA)



純資産  
自己資本利益率 (ROE)



固定負債は、社債が241億78百万円増加したことなどにより、前期末比367億23百万円増加して、1,099億87百万円となりました。また、デット・エクイティ・レシオは前期末比2.2ポイント減少し、106.7%となりました。当期末の有利子負債は1,336億81百万円、有利子負債依存率は39.2%（前期末38.6%）となりました。なお、純負債は前期末比240億円増加して、985億円となりました。

純資産につきましては、利益の増加を反映して、前期末と比較して184億82百万円増加の、1,252億42百万円となりました。

自己資本比率は前期末比1.3ポイント増加の36.2%、自己資本利益率（ROE）は0.6ポイント増加の11.1%となりました。

## キャッシュ・フロー

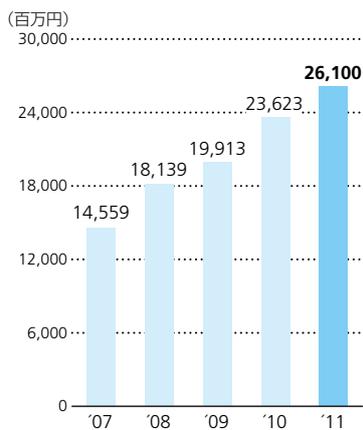
キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、純利益の計上及び減価償却費の計上といった増加要因があった一方、新規出店や業態転換に伴う棚卸資産の増加といった減少要因により、260億29百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、出店に伴う有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、447億89百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行、長期借入金の増加等により72億74百万円の収入となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末比120億36百万円減少し、268億75百万円となりました。

### フリー・キャッシュ・フロー



\* フリー・キャッシュ・フロー = 税引後当期純利益 + 減価償却費 + 特別損失 - 配当金支払額

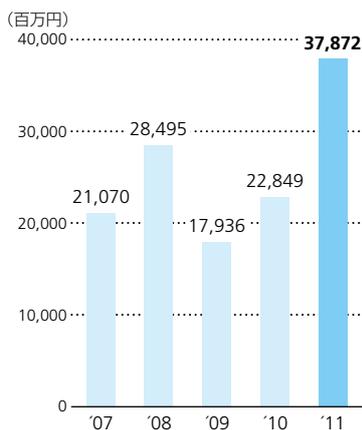
## 設備投資の状況

当社グループは、当期においてリテール事業及びテナント賃貸事業に関わる店舗を拡大するため、新設15店舗への投資（土地、建物、設備、敷金及び保証金、ソフトウェア等）及び次期以降の新規出店用地の取得を行っています。

この結果、当期における設備投資の総額は、378億72百万円となりました。

また、当期において、減損損失7億79百万円、店舗閉鎖損失4億25百万円を計上しました。

### 設備投資



# リスク情報

## 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりです。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。記載された事項で、将来に関する事項は、2011年6月期有価証券報告書提出日（2011年9月27日）現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

### 1. 店舗拡大と人材確保

店舗網を主要基盤である首都圏から全国エリアへ展開を促進し、さらに事業領域の拡大などを目的とした子会社が増加する過程で、適切な人材の確保・育成ができれば、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

### 2. 輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸入国の政治情勢・経済環境等の影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉及び大阪に所在する外部業者に委託しており、当該業者の経営状態等の影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

### 3. マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、それをいかに適切にコーディネートするかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、20～30代の若手スタッフに依存しています。マーケティングを適切に行うスタッフの維持・育成、組織的管理体制の継続ができれば、業績が低迷する可能性があります。

### 4. 消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性（8月及び12月が売上のピーク）といった不可避的な要因によって業績に影響を受けるため、こうした趨勢を加味した対応ができれば、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

### 5. 法的規制

大規模小売店舗立地法（大店立地法）により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等）を受けるに至りました。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合等、これらの規制により、計画どおりの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。

### 6. 資金調達源

将来の事業拡大は、十分な資金調達を必要とするため、社債の発行等、新規の手段を講じていく必要があります。資金調達の状況等により、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

### 7. 個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 8. 固定資産の減損

当社グループは、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 9. 子会社株式及び関連会社株式の実質価額の下落

当社グループが保有する子会社株式及び関連会社株式の評価基準は原価法によっておりますが、時価のない株式については財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合、金融商品会計の適用により減損処理を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 10. M&Aによる事業拡大について

当社は、業容の拡大を図る手段としてM&Aを実施してまいりました。対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力

リスクを回避するよう努めています。しかしながら、M&Aを行った後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合等が考えられます。また、さまざまな要因によりシナジー効果を発揮できない可能性があります。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 11. 新株予約権（ストックオプション）について

当社は、当社及び当社の子会社の取締役・従業員に対して、役職員の士気向上、優秀な人材の確保を目的として、ストックオプション制度を導入し、インセンティブを付与しています。現在付与しているストックオプションに加え、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式が希薄化する可能性があります。また、2006年5月1日の会社法施行日以後に付与されるストックオプションについては、原則として費用計上する必要があるため、その内容、結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 12. 店舗閉鎖損失について

当社グループは、積極的な新規出店を進める一方で、不採算店舗の撤退を図る計画であります。出店した店舗が当初の計画どおりの収益を計上できず、経営努力による売上の拡大や販売費及び一般管理費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、撤退する方針としています。この場合には、店舗撤退に伴う損失が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 13. 為替リスクについて

当社は、商品の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含め、輸入商品が多く含まれています。一般的に円高になれば仕入価格は逓減傾向になり、円安になれば逓増傾向にあるため、売上高総利益率の変動を受けるリスクがあります。当社グループは為替予約を行い為替リスクを回避する対策を講じておりますが、当該為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場等の変動による一般的な市場リスクを有しています。

### 14. 自然災害について

大規模地震や台風等の自然災害が発生した場合、店舗設備等の復旧費用や営業休止期間の発生、商品の物流・配送等に支障が出る可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

※これらのほかに訴訟等の法的手続きの対象となるリスクや法令・規制等の改正など潜在的にさまざまなリスクが存在しており、上記に記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

## 連結貸借対照表

ドン・キホーテ及びその子会社  
2011年、2010年6月末現在

資産の部	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2011	2010	2011
<b>流動資産：</b>			
現金及び預金（注記8、18、25）	¥35,031	¥41,734	\$434
受取手形及び売掛金（注記8）	4,585	4,045	57
貸倒引当金（注記8）	(13)	(38)	(0)
買取債権（注記8、18）	6,787	—	84
たな卸資産（注記6）	81,582	74,452	1,010
前払費用	2,096	2,106	26
繰延税金資産（注記19）	1,868	1,853	23
その他	2,579	4,046	32
流動資産合計	134,515	128,198	1,666
<b>投資：</b>			
関連会社への投資（注記8）	422	324	5
その他の投資有価証券（注記8、9）	3,940	5,973	49
出店仮勘定	487	658	6
長期貸付金（注記8）	1,332	1,311	17
貸倒引当金（注記8）	(203)	(127)	(3)
投資合計	5,978	8,139	74
<b>有形固定資産（注記13、18、21、26）：</b>			
土地	87,187	64,378	1,080
建物及び構築物	96,947	83,931	1,201
工具、器具備品	33,839	32,032	419
建設仮勘定	180	597	2
その他	166	165	2
減損損失累計額	(3,970)	(3,223)	(49)
減価償却累計額	(59,479)	(54,146)	(737)
有形固定資産合計	154,870	123,734	1,918
無形固定資産	6,461	2,721	80
<b>その他の資産：</b>			
長期性預金	300	300	4
敷金及び保証金（注記8、18）	33,303	33,674	413
貸倒引当金（注記8）	(1,787)	(1,711)	(22)
長期前払費用	2,014	2,225	25
繰延税金資産（注記19）	2,320	2,173	29
その他	3,326	2,576	41
その他の資産合計	39,476	39,237	490
資産合計	¥341,300	¥302,029	\$4,228

注記参照

負債・純資産の部	単位：百万円 (注記 2)		単位：百万 U.S. ドル (注記 2)
	2011	2010	2011
<b>負債</b>			
<b>流動負債：</b>			
買掛金（注記 8）	¥42,430	¥42,670	\$526
短期借入金（注記 8、10、18）	14,935	698	185
一年内返済予定長期借入金及び社債（注記 8、10、18）	24,765	61,074	307
未払法人税等（注記 8）	4,434	4,014	55
未払費用（注記 8）	5,739	6,119	71
ポイント引当金	186	247	2
災害損失引当金（注記 24）	1,132	—	14
資産除去債務（注記 27）	153	—	2
デリバティブ債務（注記 8、12）	2,978	—	37
その他（注記 18）	9,319	7,183	115
<b>流動負債合計</b>	<b>106,071</b>	<b>122,005</b>	<b>1,314</b>
<b>固定負債：</b>			
社債及び長期借入金（注記 8、10、18）	93,981	54,680	1,164
デリバティブ債務（注記 8、12）	128	2,848	2
退職給付引当金（注記 14）	—	84	—
役員退職慰労引当金	367	375	5
資産除去債務（注記 27）	1,705	—	21
負ののれん	2,449	3,306	30
その他（注記 18、19）	11,357	11,971	141
<b>固定負債合計</b>	<b>109,987</b>	<b>73,264</b>	<b>1,363</b>
<b>負債合計</b>	<b>216,058</b>	<b>195,269</b>	<b>2,677</b>
<b>純資産（注記 3、15、23）：</b>			
資本金－普通株式			
授權株式数：			
2010 — 234,000,000 株			
2011 — 234,000,000 株			
発行済株式数：			
2010 — 72,095,109 株			
2011 — 77,030,780 株	19,561	15,049	242
資本剰余金	22,364	17,856	277
新株予約権	—	0	—
利益剰余金	85,165	74,503	1,055
その他有価証券評価差額金	(327)	(104)	(4)
為替換算調整勘定	(3,155)	(1,986)	(39)
控除：自己株式			
2010 — 473 株			
2011 — 1,244 株	(3)	(1)	(0)
<b>計</b>	<b>123,605</b>	<b>105,317</b>	<b>1,531</b>
少数株主持分	1,637	1,443	20
<b>純資産合計</b>	<b>125,242</b>	<b>106,760</b>	<b>1,551</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>¥341,300</b>	<b>¥302,029</b>	<b>\$4,228</b>

注記参照

## 連結損益計算書

ドン・キホーテ及びその子会社  
2011年、2010年6月末に終了した年度

	単位：百万円（注記2）		単位：百万U.S.ドル（注記2）
	2011	2010	2011
売上高	¥507,661	¥487,571	\$6,288
売上原価（注記6）	378,587	364,065	4,689
売上総利益	129,074	123,506	1,599
販売費及び一般管理費（注記20）	103,738	102,439	1,285
営業利益	25,336	21,067	314
その他の収益（費用）：			
受取利息及び受取配当金	497	617	6
支払利息及び社債利息	(1,681)	(1,678)	(21)
店舗閉鎖損失（注記24）	(425)	(399)	(5)
デリバティブ評価損（注記12）	(253)	(615)	(3)
投資有価証券評価損（注記9）	(716)	(2,659)	(9)
災害による損失（注記24）	(1,894)	—	(24)
その他（注記13、14、16、21、24）	283	512	4
税金等調整前当期純利益	21,147	16,845	262
法人税、住民税及び事業税：			
法人税、住民税、事業税	7,732	7,103	96
法人税等調整額（注記3、19）	179	(796)	2
少数株主損益控除前当期純利益	13,236	10,538	164
少数株主損益	(573)	(300)	(7)
当期純利益	¥12,663	¥10,238	\$157

注記参照

## 経常利益

日本の会計基準による経常利益：

	単位：百万円（注記2）		単位：百万U.S.ドル（注記2）
	2011	2010	2011
営業利益	¥25,336	¥21,067	\$314
営業外収益・費用：			
受取利息及び受取配当金	497	617	6
支払利息及び社債利息	(1,681)	(1,678)	(21)
デリバティブ評価損	(253)	(615)	(3)
その他	1,239	1,718	15
経常利益	25,138	21,109	311
特別利益・損失：			
投資有価証券評価損	(716)	(2,659)	(9)
店舗閉鎖損失	(425)	(399)	(5)
その他	(2,850)	(1,206)	(35)
税金等調整前当期純利益	¥21,147	¥16,845	\$262

## 連結包括利益計算書（注記17）

ドン・キホーテ及びその子会社  
2011年、2010年6月末に終了した年度

	単位：百万円（注記2）		単位：百万U.S.ドル（注記2）
	2011	2010	2011
少数株主損益調整前当期純利益	¥13,236	¥—	\$164
その他の包括利益：			
その他有価証券評価差額金	(223)	—	(3)
為替換算調整勘定	(1,169)	—	(14)
その他の包括利益合計	(1,392)	—	(17)
包括利益	¥11,844	¥—	\$147
（内訳）			
親会社株主に係る包括利益	¥11,271	—	\$140
少数株主に係る包括利益	573	—	7

1 株当たり情報：	単位：円（注記2）	単位：U.S.ドル（注記2）
当期純利益（注記23）	¥167.82	\$2.08
潜在株式調整後当期純利益（注記23）	164.34	2.04
現金配当金	28.00	0.35

注記参照

## 連結株主持分変動表

ドン・キホーテ及びその子会社  
2011年、2010年6月末に終了した年度

単位：百万円（注記2）

	資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	少数株主 持分	純資産合計
2009年6月30日残高	¥14,977	¥16,289	¥1	¥65,806	¥(1,856)	¥(1,401)	¥(4,976)	¥1,132	¥89,972
現金配当	—	—	—	(1,595)	—	—	—	—	(1,595)
当期純利益	—	—	—	10,238	—	—	—	—	10,238
新株の発行	72	72	—	—	—	—	—	—	144
自己株式の処分	—	1,495	—	—	—	—	4,975	—	6,470
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(0)	—	(0)
連結範囲の変動	—	—	—	54	—	—	—	—	54
その他	—	—	(1)	—	1,752	(585)	—	311	1,477
2010年6月30日残高	¥15,049	¥17,856	¥0	¥74,503	¥(104)	¥(1,986)	¥(1)	¥1,443	¥106,760
現金配当	—	—	—	(1,850)	—	—	—	—	(1,850)
当期純利益	—	—	—	12,663	—	—	—	—	12,663
新株の発行	4,512	4,508	—	—	—	—	—	—	9,020
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(2)	—	(2)
連結範囲の変動	—	—	—	(150)	—	—	—	—	(150)
その他	—	—	(0)	—	(223)	(1,169)	—	194	(1,198)
2011年6月30日残高	¥19,561	¥22,364	¥—	¥85,165	¥(327)	¥(3,155)	¥(3)	¥1,637	¥125,242

単位：百万U.S.ドル（注記2）

	資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	少数株主 持分	純資産合計
2010年6月30日残高	\$186	\$221	\$0	\$923	\$(1)	\$(25)	\$(0)	\$18	\$1,322
現金配当	—	—	—	(23)	—	—	—	—	(23)
当期純利益	—	—	—	157	—	—	—	—	157
新株の発行	56	56	—	—	—	—	—	—	112
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(0)	—	(0)
連結範囲の変動	—	—	—	(2)	—	—	—	—	(2)
その他	—	—	(0)	—	(3)	(14)	—	2	(15)
2011年6月30日残高	\$242	\$277	\$—	\$1,055	\$(4)	\$(39)	\$(0)	\$20	\$1,551

注記参照

# 連結キャッシュ・フロー計算書

ドン・キホーテ及びその子会社  
2011年、2010年6月末に終了した年度

単位：百万円（注記2）

単位：百万U.S.ドル（注記2）

	2011	2010	2011
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益	¥21,147	¥16,845	\$262
減価償却費（長期前払費用償却含む）	9,908	9,823	123
減損損失	779	163	10
負ののれん償却額	(857)	(857)	(11)
貸倒引当金の増加額	129	274	2
退職給付引当金の減少額	—	(388)	—
役員退職慰労引当金の増加額	21	212	0
ポイント引当金の減少額	(61)	(139)	(1)
災害損失引当金の増加額	1,132	—	14
災害による損失	762	—	9
受取利息及び受取配当金	(497)	(617)	(6)
デリバティブ評価損	253	615	3
持分法による投資損失	175	1	2
匿名組合投資損益	4	(58)	0
支払利息（社債利息・社債保証料を含む）	1,681	1,678	21
投資有価証券売却損	148	510	2
投資有価証券評価損	716	2,659	9
有形固定資産売却損益	123	(123)	2
店舗閉鎖損失	245	152	3
敷金保証金の貸料相殺	1,171	1,192	15
転換社債償還益	—	(221)	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	682	—	8
売上債権の増減額	(501)	566	(6)
たな卸資産の増加額	(7,655)	(3,879)	(95)
その他流動資産の増減額	913	(1,016)	11
仕入債務の増加額	4,750	1,911	59
その他の流動負債の増減額	545	(1,825)	7
その他の固定負債の減少額	(809)	(1,052)	(10)
その他	(221)	398	(3)
小計	34,683	26,824	430
利息及び配当金の受取額	330	452	4
利息の支払額	(1,681)	(1,660)	(21)
法人税等の支払額	(7,303)	(6,731)	(91)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,029	18,885	322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
定期預金の預入による支出	(45,962)	(23,766)	(569)
定期預金の払戻による収入	41,498	21,323	514
有形固定資産の取得による支出	(34,864)	(20,952)	(432)
有形固定資産の売却による収入	482	1,412	6
無形固定資産の取得による支出	(2,704)	(288)	(34)
敷金及び保証金の差入による支出	(869)	(1,145)	(11)
敷金及び保証金の回収による収入	794	2,743	10
投資有価証券の取得による支出	(0)	(63)	(0)
投資有価証券の売却による収入	1,045	3,427	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（注記25）	(4,935)	—	(61)
匿名組合出資金の払戻による収入	3	22	0
匿名組合の清算による収入	—	825	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入（注記25）	1,178	—	15
子会社株式の取得による支出	(321)	(10)	(4)
投資事業組合の清算による収入	—	914	—
その他	(134)	(939)	(2)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(44,789)	(16,497)	(555)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
短期借入金の純減額	(964)	(10,302)	(12)
長期借入れによる収入	28,300	19,702	350
長期借入金の返済による支出	(12,731)	(11,761)	(158)
社債の発行による収入	37,591	23,200	466
社債の償還による支出	(42,407)	(10,790)	(525)
リース債務の返済による支出	(109)	(186)	(1)
株式の発行による収入	420	144	5
自己株式の売却による収入	—	5,675	—
転換社債の償還による支出	(25)	(19,950)	(0)
配当金の支払額	(1,850)	(1,595)	(23)
少数株主への配当金の支払額	(945)	—	(12)
その他	(6)	388	(0)
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,274	(5,475)	90
現金及び現金同等物に係る換算差額	(344)	(114)	(4)
現金及び現金同等物の純減少額	(11,830)	(3,201)	(147)
現金及び現金同等物期首残高	38,911	42,040	482
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	10	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(215)	—	(2)
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	—	62	—
現金及び現金同等物期末残高（注記25）	¥26,875	¥38,911	\$333

注記参照

# 連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 営業活動の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ドン・キホーテ（当社）と連結子会社 22 社（日本商業施設株式会社、株式会社ドンキ情報館、株式会社ディワン、株式会社リアリット、Don Quijote (USA) Co., Ltd.、ドイツ株式会社、株式会社長崎屋、株式会社フィデック、及びその他連結子会社 14 社）、非連結子会社 9 社、持分法適用関連会社 1 社及び持分法非適用関連会社 2 社により構成されております。

\* 株式会社フィデックは、当社が第三者割当増資を引き受けたことにより、連結区分が持分法適用関連会社から連結子会社になりました。

当社グループは主要な事業としてリテール事業、テナント賃貸事業及びその他事業の 3 つの事業を行っております。

### (リテール事業)

当社、Don Quijote (USA) Co., Ltd.、ドイツ株式会社及び株式会社長崎屋は、家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及び DIY 用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。

### (テナント賃貸事業)

日本商業施設株式会社は、複合型商業施設の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。また、当該テナントの管理を営んでおります。

当社、Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及びドイツ株式会社は店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。

### (その他事業)

株式会社ドンキ情報館は、携帯電話の新規加入、機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等の代行業務を行っております。

株式会社ディワンは、当社グループ等の店舗開発及び不動産事業を行っております。

株式会社リアリットは、店頭端末連動携帯販促システムの提供等を行っております。

株式会社フィデックは、売掛債権の早期買取を行う金融サービス及び支払業務のアウトソーシングサービスを行っております。

## 2. 連結財務諸表の基礎

この連結財務諸表は、日本の会社法、その他の規則が要求する日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成され、金融商品取引法及び関連法により財務省の地方財務局に提出されています。この財務諸表を作成するにあたり、日本国外の方々のために日本国内で発行された財務諸表を読みやすくするために再編成し、英訳したものであります。この連結財務諸表は、日本以外の国や法律に基づく財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを示すものではありません。

在外連結子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。

なお、注記に含まれている情報は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に要求されていない情報も追加的情報として記載しております。

すべての円表示は百万円単位未満四捨五入で表示されています。財務諸表に表示されている米ドルは 1 U.S. ドル 80.73 円で換算しております。これは、2011 年 6 月 30 日現在の換算レートであります。ドルへの換算は、現在、将来に渡り実質的に円価額が米ドルに変わることを示すものではありません。

2010 年 6 月期の財務諸表は 2011 年 6 月期との比較のために再分類されております。

## 3. 重要な会計方針の要約

### 連結会計

2011 年 6 月 30 日現在において、親会社は、下記の連結子会社 22 社を含む 31 社の子会社を持っています。

	出資比率	事業活動
日本商業施設株式会社	100.0%	管理事業を含むテナント賃貸事業
株式会社ドンキ情報館	51.0%	携帯電話の新規加入及び機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等
株式会社ディワン	100.0%	グループ等の店舗開発及び不動産事業
株式会社リアリット*	5.4%	店頭端末連動携帯販促システムの提供等
Don Quijote (USA) Co., Ltd.	100.0%	リテール事業、テナント賃貸事業
ドイツ株式会社	100.0%	リテール事業、テナント賃貸事業
株式会社長崎屋	100.0%	リテール事業
株式会社フィデック*	48.6%	売掛債権の早期買取を行う金融サービス及び支払業務のアウトソーシングサービス
Koigakubo SC 特定目的会社	100.0%	テナント賃貸事業
その他 13 社		

\* 株式会社リアリット及び株式会社フィデックの持分は 100 分の 50 以下でありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

当社が、直接的または間接的に支配している子会社については連結対象としております。当社グループが重要な影響を及ぼしている会社については持分法を適用しております。

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が 3 カ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社は次のとおりであります。

ただし、決算日以降から連結決算日 6 月 30 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及び同子会社 1 社	3 月最終土曜日
ドイツ株式会社	3 月 31 日
株式会社長崎屋及びその他連結子会社 1 社	4 月 30 日

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が 3 カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社は次のとおりであります。

株式会社ワールドビクトリーロード	9 月 30 日
Koigakubo SC 特定目的会社	12 月 31 日

2011 年 6 月期において、持分法適用関連会社から連結子会社に変更となった株式会社フィデックは、3 月末を決算日としており、従来、同社の決算日現在の財務諸表を使用して持分法を適用しておりましたが、より適切な経営情報を把握するため、連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結しております。

また、すべての重要な関係会社間取引、関係会社勘定は、相殺されております。

### 持分法適用会社

- 持分法適用の関連会社数 1 社  
銀河鉄道物語Ⅱ製作委員会
- 持分法を適用していない非連結子会社  
非連結子会社 9 社及び関連会社 2 社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 外貨建て表示の処理

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## 見積りの使用

連結財務諸表を作成するために、種々の見積りと仮定をおこなっております。それらの見積りと仮定は、資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産、債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果と、これらの見積りと異なることがあります。

## 有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法

時価のある有価証券については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。当該有価証券から生じる未実現損益は、関連税効果控除後の金額を純資産の一項目として表示しております。有価証券の売却に伴う実現損益は、移動平均法に基づいて計算しております。

時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

支配力は有していないものの、重要な影響力を行使することができる関連会社への投資は、持分法を採用しております。

## たな卸資産

当社、ドイツ株式会社、株式会社長崎屋及び在外連結子会社は売価還元法による原価法を採用しております。ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法を採用しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2006年7月5日）が2008年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、2008年度より同会計基準を適用しております。同基準は収益性の低下により帳簿価額を切り下げを要求しています。

## 有形固定資産

有形固定資産は取得原価を基に計上されています。

有形固定資産の減価償却は主として法人税法の規定に基づき、定額法により償却される建物を除き、定率法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、長期性資産は、事象・状況の変化（兆候）が帳簿価額を回収不能にするようなときに、長期性資産の回収可能性についてレビューされます。そして将来キャッシュ・フローの合計が、帳簿価額を下回るとき、適正な価額まで評価損が計上されます。

## 無形固定資産

2011年及び2010年6月期において、Don Quijote(USA)Co., Ltd.を除く当社グループはソフトウェアを無形固定資産に含めており、定額法によって予想される利用期間（5年間）で償却されています。

また、無形固定資産は、事象・状況の変化（兆候）が帳簿価額を回収不能にするようなときに、無形固定資産の回収可能性についてレビューされます。そして将来キャッシュ・フローの合計が、帳簿価額を下回るとき、適正な価額まで評価損が計上されます。

## のれん及び負ののれん

のれんの償却については、主として20年間の定額法により償却しております。

2010年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

## リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## 株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。日本の会社

法は株式交付費を資本から減算することを禁じております。

## 社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

## 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ポイント引当金の計上基準

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

## 退職給付引当金の計上基準

一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用していましたが、2011年6月期において退職給付制度を廃止いたしました。

## 役員退職慰労引当金の計上基準

当社は取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。

## 災害損失引当金の計上基準

東日本大震災により被災した固定資産の復旧等に要する支出に備えるため、2011年6月30日現在における見込額を計上しております。

## 収益の認識

当社、株式会社長崎屋、ドイツ株式会社及びDon Quijote (USA) Co., Ltd.は、売上高は顧客に商品を販売したときに計上しております。また日本商業施設株式会社については、テナントとの契約に従いレンタル収入を計上しております。

## 法人税等

税金費用には、支払税金と繰延税金が含まれております。

繰延税金は、財務諸表上の資産・負債額と法人税法に基づく資産・負債額との一時差異を基礎として、資産負債法により算定しております。

将来減算可能一時差異及び未使用の繰越欠損金については、将来の課税所得により回収可能であると見込まれる部分を繰延税金資産として認識しております。

## 金融商品関係

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2008年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日）を適用しております。

## デリバティブ

デリバティブは、借入金利息及び為替相場の変動をヘッジする目的及び投資収益目的で利用されています。会計処理は時価法によっております。

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 株主持分

2011年及び2010年6月期における普通株式数の変動は次のとおりであります。

普通株式数の変動	2011	2010
期首株式数	72,095,109 株	72,022,209 株
ストックオプション行使による増加	213,000	72,900
転換社債の転換による増加	4,722,671	—
期末株式数	77,030,780 株	72,095,109 株

2011年及び2010年6月期における自己株式数の変動は次のとおりであります。

自己株式の変動	2011	2010
期首株式数	473 株	2,840,970 株
買取による増加	771	196
ストックオプションの行使による減少	—	220,500
転換社債の転換による減少	—	197,693
売却による減少	—	2,422,500
期末株式数	1,244 株	473 株

#### 1 株当たり情報

1 株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、ストックオプションの行使や転換社債の転換による新株発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

#### 4. 会計方針の変更

##### (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

2011 年 6 月期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 2008 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 2008 年 3 月 31 日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ 144 百万円（2 百万 U.S. ドル）、税金等調整前当期純利益は 826 百万円（10 百万 U.S. ドル）減少しております。

##### (2) 企業結合に関する会計基準等の適用

2011 年 6 月期より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 2008 年 12 月 26 日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第 23 号 2008 年 12 月 26 日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 2008 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 2008 年 12 月 26 日）を適用しております。

#### 5. 表示方法の変更

##### (1) 連結財務諸表に関する会計基準

2011 年 6 月期より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 2008 年 12 月 26 日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2009 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

##### (2) 包括利益の表示に関する会計基準

2011 年 6 月期より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 25 号 2010 年 6 月 30 日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の 2010 年 6 月期の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

#### 6. たな卸資産

2011 年及び 2010 年 6 月 30 日現在におけるたな卸資産の主な内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記 2)		単位：百万 U.S. ドル (注記 2)	
	2011	2010	2011	
家電製品	¥13,713	¥13,400	\$170	
日用雑貨品	17,362	15,526	215	
食品	7,230	6,304	89	
時計・ファッション用品	30,741	28,802	381	
スポーツ・レジャー用品	5,799	4,997	72	
DIY 用品	4,518	3,317	56	
その他	2,219	2,106	27	
合計	¥81,582	¥74,452	\$1,010	

\*期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	単位：百万円 (注記 2)		単位：百万 U.S. ドル (注記 2)	
	2011	2010	2011	
たな卸資産評価損	¥2,174	¥1,468	\$27	

#### 7. リース取引

##### (1) 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

###### (a) リース物件の取得価額相当額：

	単位：百万円 (注記 2)		単位：百万 U.S. ドル (注記 2)	
	2011	2010	2011	
土地取得額相当額	¥3,671	¥3,671	\$45	
建物取得額相当額	4,349	4,349	54	
構築物取得額相当額	70	70	1	

###### (b) 支払リース料：

	単位：百万円 (注記 2)		単位：百万 U.S. ドル (注記 2)	
	2011	2010	2011	
支払リース料	¥878	¥1,454	\$11	

##### (2) オペレーティング・リース取引に係る注記

###### (a) 特別目的会社を利用したリース取引（未経過リース料）：

	単位：百万円 (注記 2)		単位：百万 U.S. ドル (注記 2)	
	2011	2010	2011	
1 年内	¥878	¥878	\$11	
1 年超	2,780	3,658	34	
合計	¥3,658	¥4,536	\$45	

###### (b) 賃貸借契約によるリース取引（未経過リース料）：

	単位：百万円 (注記 2)		単位：百万 U.S. ドル (注記 2)	
	2011	2010	2011	
1 年内	¥3,120	¥3,257	\$39	
1 年超	13,845	17,671	171	
合計	¥16,965	¥20,928	\$210	

#### 8. 金融商品関係

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動リスク回避、投資収益を目的としております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

営業債権である買取債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループでは、債権管理規程に従い、審査部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、市場価格の変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等に晒されておりますが、当該リスクに対して、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会と審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。その一部については、支払金利の変動リスクを回避

し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しておりますが、それ以外はすべてが固定金利であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

転換社債は、2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債であります。これらの転換社債はゼロクーポン債であるため、支払金利の変動リスクには晒されておられません。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「12. デリバティブ」における取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2011年及び2010年6月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	2011		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥35,031	¥35,031	¥-
(2) 受取手形及び売掛金	4,585		
貸倒引当金 <sup>*1</sup>	(13)		
差引	4,572	4,572	-
(3) 買取債権	6,787	6,787	-
(4) 1年内回収予定の長期貸付金	73		
貸倒引当金 <sup>*2</sup>	(1)		
差引	72	73	1
(5) 投資有価証券	3,643	3,643	-
(6) 長期貸付金	792		
貸倒引当金 <sup>*3</sup>	(3)		
差引	789	797	8
(7) 敷金及び保証金	11,796	10,881	(915)
資産計	62,690	61,784	(906)
(1) 買掛金	42,430	42,430	-
(2) 短期借入金	14,935	14,935	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,774	11,776	2
(4) 1年内償還予定の社債	12,922	12,913	(9)
(5) 未払費用	5,739	5,739	-
(6) 未払法人税等	4,434	4,434	-
(7) 社債	58,029	57,821	(208)
(8) 転換社債	350	354	4
(9) 長期借入金	35,570	35,581	11
負債計	186,183	185,983	(200)
デリバティブ取引 <sup>*4</sup>	(2,154)	(2,154)	-

	2011		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	\$434	\$434	\$-
(2) 受取手形及び売掛金	57		
貸倒引当金 <sup>*1</sup>	(0)		
差引	57	57	-
(3) 買取債権	84	84	-
(4) 1年内回収予定の長期貸付金	1		
貸倒引当金 <sup>*2</sup>	(0)		
差引	1	1	0
(5) 投資有価証券	45	45	-
(6) 長期貸付金	10		
貸倒引当金 <sup>*3</sup>	(0)		
差引	10	10	0
(7) 敷金及び保証金	146	135	(11)
資産計	777	766	(11)
(1) 買掛金	526	526	-
(2) 短期借入金	185	185	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	146	146	0
(4) 1年内償還予定の社債	160	160	(0)
(5) 未払費用	71	71	-
(6) 未払法人税等	55	55	-
(7) 社債	719	716	(3)
(8) 転換社債	4	4	0
(9) 長期借入金	441	441	0
負債計	2,307	2,304	(3)
デリバティブ取引 <sup>*4</sup>	(27)	(27)	-

	2010		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥41,734	¥41,734	¥-
(2) 受取手形及び売掛金	4,045		
貸倒引当金 <sup>*1</sup>	(38)		
差引	4,007	4,007	-
(3) 1年内回収予定の長期貸付金	61		
貸倒引当金 <sup>*2</sup>	(1)		
差引	60	61	1
(4) 投資有価証券	4,952	4,952	-
(5) 関係会社株式	171	251	80
(6) 長期貸付金	843		
貸倒引当金 <sup>*3</sup>	(1)		
差引	842	843	1
(7) 敷金及び保証金	13,515	12,193	(1,322)
資産計	65,281	64,041	(1,240)
(1) 買掛金	42,670	42,670	-
(2) 短期借入金	698	698	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	10,834	10,820	(14)
(4) 1年内償還予定の社債	41,507	41,422	(85)
(5) 1年内償還予定の転換社債	8,625	11,315	2,690
(6) 未払費用	6,119	6,119	-
(7) 未払法人税等	4,014	4,014	-
(8) 社債	33,851	33,596	(255)
(9) 転換社債	350	351	1
(10) 長期借入金	20,379	20,275	(104)
負債計	169,047	171,280	2,233
デリバティブ取引 <sup>*4</sup>	(2,759)	(2,759)	-

\*1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

\*2 1年内回収予定の長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

\*3 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

\*4 デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

\* 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 買取債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内回収予定の長期貸付金、(6) 長期貸付金  
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 投資有価証券  
これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「9. 有価証券及び投資有価証券」をご参照ください。

(7) 敷金及び保証金  
敷金及び保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(7) 社債、(9) 長期借入金  
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 転換社債  
これらの時価については、市場価格によっております。

#### デリバティブ取引

注記事項「12. デリバティブ」をご参照ください。

\* 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2011	2010	2011	
連結貸借対照表計上額				
投資有価証券	¥297	¥1,021	\$4	
関係会社株式	422	153	5	
長期貸付金	540	467	7	
貸倒引当金 <sup>*1</sup>	(200)	(124)	(3)	
差引	340	343	4	
敷金及び保証金	21,507	20,158	267	
貸倒引当金 <sup>*2</sup>	(1,787)	(1,711)	(22)	
差引	19,720	18,447	245	

\*1 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

\*2 敷金及び保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

\* 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	単位：百万円 (注記2)			
	2011			
	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
1. 現金及び預金	¥35,031	¥—	¥—	¥—
2. 受取手形及び売掛金	4,585	—	—	—
3. 買取債権	6,787	—	—	—
4. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	189
(3) その他	—	—	—	—
5. 長期貸付金	73	284	355	153
6. 敷金及び保証金	1,823	4,904	3,124	1,945
合計	¥48,299	¥5,188	¥3,479	¥2,287

単位：百万U.S.ドル (注記2)

	2011			
	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
1. 現金及び預金	\$434	\$—	\$—	\$—
2. 受取手形及び売掛金	57	—	—	—
3. 買取債権	84	—	—	—
4. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	2
(3) その他	—	—	—	—
5. 長期貸付金	1	3	4	2
6. 敷金及び保証金	22	61	39	24
合計	\$598	\$64	\$43	\$28

単位：百万円 (注記2)

	2010			
	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
1. 現金及び預金	¥41,734	¥—	¥—	¥—
2. 受取手形及び売掛金	4,045	—	—	—
3. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	131	—	—	510
(3) その他	—	—	—	—
4. 長期貸付金	61	268	355	220
5. 敷金及び保証金	1,574	5,761	3,742	2,438
合計	¥47,545	¥6,029	¥4,097	¥3,168

\* 社債、転換社債及び長期借入金の連結決算日後の償還及び返済予定額  
注記事項「10. 短期借入金、社債及び長期借入金等固定負債」をご参照ください。

## 9. 有価証券及び投資有価証券

当社グループは、証券投資を行っており、売却可能有価証券を投資有価証券に分類しております。投資有価証券は、株式投資とそれ以外で構成されており、時価で評価されております。

### 1. 2011年及び2010年6月30日現在における売却可能有価証券及びその他有価証券で時価のあるものに関する情報

次の表は、その他有価証券で時価のあるもので、2011年6月30日現在における連結貸借対照表計上額、取得価額、未実現利益（損失）（円貨額）を表しております。

	単位：百万円 (注記2)		
	2011		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益（損失）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥9	¥5	¥4
その他	796	762	34
小計	805	767	38
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,265	2,714	(449)
債券：			
社債	189	300	(111)
その他	384	415	(31)
小計	2,838	3,429	(591)
合計	¥3,643	¥4,196	¥(553)

\* 2011年6月期において、有価証券について716百万円（9百万U.S.ドル）の減損処理を行っております。

次の表は、その他有価証券で時価のあるもので、2011年6月30日現在における連結貸借対照表計上額、取得価額、未実現利益（損失）（U.S.ドル貨額）を表しております。

単位：百万 U.S. ドル（注記 2）

	2011		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益(損失)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$0	\$0	\$0
その他	10	10	0
小計	10	10	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	28	34	(6)
債券：			
社債	2	3	(1)
その他	5	5	(0)
小計	35	42	(7)
合計	\$45	\$52	\$(7)

次の表は、その他有価証券で時価のあるもので、2010年6月30日現在における連結貸借対照表計上額、取得価額、未実現利益（損失）（円貨額）を表しております。

単位：百万円（注記 2）

	2010		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益(損失)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥29	¥27	¥2
債券：			
社債	304	300	4
その他	1,274	1,131	143
小計	1,607	1,458	149
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,639	2,654	(15)
債券：			
社債	337	489	(152)
その他	368	525	(157)
小計	3,344	3,668	(324)
合計	¥4,951	¥5,126	¥(175)

\* 2010年6月期において、2,659百万円の減損処理を行っております。

## 2. 2011年及び2010年6月期において売却したその他有価証券に関する情報

2011年6月期

単位：百万円（注記 2）

	2011		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券：			
社債	¥412	¥—	¥—
その他	332	—	148
合計	¥744	¥—	¥148

単位：百万 U.S. ドル（注記 2）

	2011		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券：			
社債	\$5	\$—	\$—
その他	4	—	2
合計	\$9	\$—	\$2

2010年6月期

単位：百万円（注記 2）

	2010		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	¥588	¥23	¥212
債券：			
社債	1,000	0	0
その他	1,839	22	342
合計	¥3,427	¥45	¥554

## 10. 短期借入金、社債及び長期借入金等固定負債

短期借入金は主に銀行からの借入から構成されております。その平均利率は2.1%となっております。

日本の慣習により、ほとんどすべての銀行からの借入（短期借入金を含む）は、担保もしくは保証人を設定することに同意した上で行われております。この同意の下では、銀行が懸念する現在または将来の負債のためにすべての資産を担保として設定しております。

連結子会社である株式会社フィデックは、20金融機関と総額15,201百万円（188百万 U.S. ドル）のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の第2四半期決算や年度決算における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。また、借入人の確約事項として、各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額と貸付人が指定する普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高に占める割合が一定の割合を下回らないこととなっております。上記のほか、本契約に基づく債務を除き、株式会社フィデックまたは第三者の負担する現在または将来の債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。

2011年6月30日現在の社債及び長期借入金等固定負債の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記 2)	単位： 百万 U.S. ドル (注記 2)	
銀行と保険会社からの借入金	利率：0.9%～2.9%	¥47,344	\$587
利率0.00%、2013年償還無担保転換社債 (転換価格3,571円(44U.S.ドル)、期限内償還可能) *		350	5
利率1.33%、2012年償還無担保社債		300	4
利率1.36%、2012年償還無担保社債		300	4
利率1.21%、2012年償還無担保社債		600	8
利率1.30%、2012年償還無担保社債		563	7
利率1.07%、2012年償還無担保社債		750	9
利率1.17%、2012年償還無担保社債		300	4
利率0.97%、2012年償還無担保社債		235	3
利率0.96%、2012年償還無担保社債		180	2
利率0.81%、2012年償還無担保社債		260	3
利率1.17%、2012年償還無担保社債		500	6
利率0.79%、2012年償還無担保社債		260	3
利率0.74%、2012年償還無担保社債		1,515	19
利率1.79%、2012年償還無担保社債		11,000	136
利率1.20%、2013年償還無担保社債		1,400	17
利率0.99%、2013年償還無担保社債		1,200	15
利率1.08%、2013年償還無担保社債		1,200	15
利率1.30%、2013年償還無担保社債		800	10
利率1.38%、2013年償還無担保社債		1,000	12
利率1.24%、2013年償還無担保社債		1,000	12
利率1.39%、2013年償還無担保社債		750	9
利率0.68%、2013年償還無担保社債		858	11
利率1.27%、2014年償還無担保社債		2,400	30
利率1.00%、2014年償還無担保社債		1,800	22
利率1.10%、2014年償還無担保社債		1,400	17
利率1.05%、2014年償還無担保社債		1,680	21
利率0.97%、2014年償還無担保社債		12,000	149
利率0.95%、2015年償還無担保社債		1,600	20
利率0.74%、2015年償還無担保社債		1,800	22
利率0.59%、2015年償還無担保社債		2,700	34
利率0.66%、2015年償還無担保社債		1,800	22
利率0.94%、2015年償還無担保社債		900	11
利率6ヵ月 TIBOR + 0.20、 2015年償還無担保社債		900	11
利率0.92%、2016年償還無担保社債		2,000	25
利率0.74%、2016年償還無担保社債		1,000	12
利率6ヵ月 TIBOR + 0.20、 2016年償還無担保社債		1,000	12
利率1.57%、2016年償還無担保社債		13,000	161
小計		118,645	1,470
キャピタルリースに関するリース債務		101	1
差引：長期債務のうち流動部分		24,765	307
合計		¥93,981	\$1,164

\* 2011年6月30日現在における新株予約権の状況は次のとおりであります。

発行日	行使可能期間	行使価格		発行総数 (個)	新株予約権 未行使数(個)	新株予約権 未行使株数
		単位:円	単位: U.S.ドル			
2006年 7月24日	2006年 8月7日から 2013年 7月10日	¥3,571	\$44	2,300	35	普通株式 98,256株

転換社債に関しては、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、社債に対応する額と転換権に対応する額とに区分せず、全額を負債として計上し、「社債及び長期借入金」に含めて開示しております。

長期借入金は、主に銀行からの借入から構成されております。その平均利率は1.5%となっております。

連結子会社である日本商業施設株式会社及び保証人である当社は、6金融機関と総額12,000百万円(149百万U.S.ドル)のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の年度決算における単体の貸借対照表の純資産の部の金額や単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。上記のほか、本契約に基づく債務を除き、日本商業施設株式会社または第三者の負担する債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付加されております。

長期借入金及び社債の年度ごとの満期額は次のとおりであります。

6月30日に終了する事業年度:	単位:百万円 (注記2)	単位:百万U.S.ドル (注記2)
2012	¥24,696	\$306
2013	30,036	372
2014	24,540	304
2015	13,250	164
2016以降	26,123	324
合計	¥118,645	\$1,470

## 11. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な資金調達を行うために取引銀行23行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく2011年及び2010年6月30日現在における借入未実行残高は次のとおりであります。

	単位:百万円 (注記2)		単位:百万U.S.ドル (注記2)	
	2011	2010	2011	2010
当座貸越契約の総額	¥22,800	¥16,800	\$282	
借入実行残高	—	41	—	
差引残高	¥22,800	¥16,759	\$282	

## 12. デリバティブ

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2011年6月期

	単位:百万円(注記2)			
	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益
スワップ取引 変動受取・固定支払	¥13,601	¥9,086	¥(133)	¥(133)
為替予約取引	952	—	947	(5)
株式オプション取引	4,999	—	(2,968)	(2,768)

	単位:百万U.S.ドル(注記2)			
	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益
スワップ取引 変動受取・固定支払	\$168	\$113	\$(2)	\$(2)
為替予約取引	12	—	12	(0)
株式オプション取引	62	—	(37)	(34)

2010年6月期

	単位:百万円(注記2)			
	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益
スワップ取引 変動受取・固定支払	¥7,800	¥—	¥(77)	¥(77)
為替予約取引	92	—	88	(4)
株式オプション取引	4,999	4,999	(2,770)	(2,570)

\* 時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関及び証券会社から提示された価格を使用しております。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 13. 不動産の所有権に関する SPE (特別目的会社)

1. 当社は、SPE が会社から不動産を購入し、それをリースバックするというセール・アンド・リースバックというストラクチャーで不動産の証券化を行いました。

SPE が金融機関からの借入によって調達した資金を、売却代金として当社が受領しております。

当社は SPE に対し、匿名組合契約を通して出資しております。取引残高のある SPE は 1 社であります。

直近の決算日における資産総額(単純合算)は8,945百万円(111百万U.S.ドル)、負債総額(単純合算)6,890百万円(85百万U.S.ドル)です。

なお、いずれの SPE についても、当社が議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

### 2. 2011年及び2010年6月期における SPE との取引金額等

2011年6月期

	単位:百万円(注記2)	
	主な取引の金額 または 2011年6月30日 現在残高	主な損益 項目 金額
匿名組合出資金	¥—	分配損失 ¥4
リースバック取引	—	支払リース料 878

	単位:百万U.S.ドル(注記2)	
	主な取引の金額 または 2011年6月30日 現在残高	主な損益 項目 金額
匿名組合出資金	\$—	分配損失 \$0
リースバック取引	—	支払リース料 11

2011年6月期における出資はありません。2011年6月期に将来見込まれる損失として、評価損440百万円(5百万U.S.ドル)を計上したため、2011年6月30日現在の不動産の流動化に係る匿名組合出資金の残高はありません。また、当該匿名組合出資金に係る分配損失は、営業外費用に計上されております。

2010年6月期

	単位:百万円(注記2)	
	主な取引の金額 または 2010年6月30日 現在残高	主な損益 項目 金額
取得した不動産	¥4,450	—
匿名組合出資金	—	分配益 ¥58
出資金の払い戻し に係る未収金	123	—
リースバック取引	—	支払リース料 1,454

#### 14. 退職給付引当金

一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用していましたが、2011年6月期において退職給付制度を廃止いたしました。

2011年及び2010年6月30日現在における退職給付債務は下記のとおりです。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2011	2010	2011
退職給付債務	¥—	¥84	\$—
退職給付引当金	¥—	¥84	\$—

\* 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2011年及び2010年6月30日現在における退職給付費用は下記のとおりです。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2011	2010	2011
勤務費用	¥5	¥27	\$0
退職給付費用	¥5	¥27	\$0

\* 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

2011年及び2010年6月30日現在における退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は下記のとおりです。

	2011	2010
退職給付見込額の期間配分方法	—	期間定額基準
割引率	—	—
期待運用収益率	—	—
数理計算上の差異の処理年数	—	—
会計基準変更時差異の処理年数	—	—

#### 15. ストックインセンティブ計画

当社の株主は、2004年9月28日にストックインセンティブ計画を承認しました。オプションは2006年10月2日から2016年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は1,970円(24U.S.ドル)となります。株式分割、株式併合またはマーケットプライス未満での追加発行が行われた場合は、オプション期間が調整されます。2011年6月30日現在における未行使新株予約権相当株式数は644,100株です。

当社の株主は、2005年9月29日にストックインセンティブ計画を承認しました。オプションは2007年10月2日から2017年10月1日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は3,134円(39U.S.ドル)となります。株式分割、株式併合またはマーケットプライス未満での追加発行が行われた場合は、オプション期間が調整されます。2011年6月30日現在における未行使新株予約権相当株式数は1,518,300株です。

#### 16. その他の収益純額

相殺されているその他の収益純額はその他の収益とその他の費用からなっております。内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2011	2010	2011
<b>その他の収益：</b>			
負ののれん償却	¥857	¥857	\$11
匿名組合投資収益	—	58	—
受取手数料	343	292	4
固定資産売却益	21	442	0
訴訟和解金	167	39	2
取用補償金	387	—	5
転換社債償還益	—	221	—
更生債権弁済益	258	—	3
段階取得に係る差益	197	—	3
その他	1,360	1,266	17
その他収益合計	3,590	3,175	45
<b>その他の費用：</b>			
社債発行費	390	259	5
減損損失	779	163	10
固定資産除却損	118	318	2
持分法による投資損失	175	1	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	682	—	8
その他	1,163	1,922	14
その他費用合計	3,307	2,663	41
その他の収益純額	¥283	¥512	\$4

#### 17. 包括利益

2010年6月期における包括利益は下記のとおりです。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2010		
親会社株主に係る包括利益	¥11,405		\$141
少数株主に係る包括利益	300		4
合計	¥11,705		\$145

\* 2010年6月期におけるその他の包括利益は下記のとおりです。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2010		
その他有価証券評価差額金	¥1,752		\$22
為替換算調整勘定	(585)		(7)
合計	¥1,167		\$15

#### 18. 担保に供している資産

2011年及び2010年6月30日現在における担保に供している資産は、次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2011	2010	2011
現金及び預金	¥2,612	¥—	\$32
定期預金	263	39	3
買取債権*	10,749	—	133
預り金等担保対象債権から控除される反対債務額	(90)	—	(1)
土地	15,405	3,146	191
建物及び構築物	5,157	1,269	64
敷金及び保証金	4,502	4,489	56
その他	149	136	2
合計	¥38,747	¥9,079	\$480

\* 買取債権は連結上5,283百万円(65百万U.S.ドル)相殺消去しております。

2011年及び2010年6月30日現在の、担保に供している資産に対応する債務は、次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2011	2010	2011
短期借入金	¥14,562	¥140	\$181
1年内返済予定の長期借入金	1,200	—	15
長期借入金	13,350	—	165
その他流動負債	383	384	5
その他固定負債	4,551	5,008	56
合計	¥34,046	¥5,532	\$422

## 19. 税効果会計

1. 日本における通常の実効税率は、法人税、事業税、住民税から構成されており、2011年及び2010年6月期は40.7%であります。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2011	2010	2011
<b>繰延税金資産：</b>			
未払事業税否認	¥377	¥332	\$5
貸倒引当金繰入超過額	1,706	1,489	21
たな卸資産	950	970	12
繰越欠損金	7,798	4,050	97
投資有価証券評価損否認	112	1,078	1
減価償却限度超過額	711	388	9
減損損失	2,304	1,235	28
その他有価証券評価差額金	225	119	3
長期未払金	670	934	8
災害損失引当金	499	—	6
資産除去債務	308	—	4
その他	1,057	1,259	13
小計	16,717	11,854	207
評価性引当額	(11,640)	(6,991)	(144)
繰延税金資産計	5,077	4,863	63
<b>繰延税金負債：</b>			
のれん	(889)	(837)	(11)
その他	(307)	(63)	(4)
繰延税金負債計	(1,196)	(900)	(15)
繰延税金資産純額	¥3,881	¥3,963	\$48

2011年及び2010年6月30日現在の繰延税金資産純額の連結貸借対照表での表示科目は次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2011	2010	2011
流動資産－繰延税金資産	¥1,868	¥1,853	\$23
その他の資産(固定)－繰延税金資産	2,320	2,173	29
流動負債－その他	—	—	—
固定負債－その他	307	63	4

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

	2011	2010
	法定実効税率(調整)	40.7%
住民税均等割等	2.8%	3.3%
負ののれん償却	(1.6)%	(2.0)%
評価性引当額の増減	(0.9)%	4.1%
のれん認定損	(5.7)%	(7.3)%
欠損金子会社の繰越欠損金充当	(0.9)%	(3.1)%
その他	3.0%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	37.4%

## 20. 販売費及び一般管理費

2011年及び2010年6月期における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2011	2010	2011
給与手当	¥35,060	¥35,064	\$434
地代家賃	18,053	18,313	224
支払手数料	12,181	11,942	151
減価償却費	9,385	9,372	116
貸倒引当金繰入額	6	3	0
役員退職慰労引当金繰入額	21	206	0
退職給付費用	5	27	0
ポイント引当金繰入額	33	12	0
のれん償却額	27	—	0
その他	28,967	27,500	360
合計	¥103,738	¥102,439	\$1,285

## 21. 減損損失

2011年及び2010年6月期における減損損失に関する概要は次のとおりであります。

2011年6月期

場所	用途	種類	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
			2011			
関東	店舗設備	建物及び構築物等	¥380		\$5	
関西	店舗設備	建物及び構築物等	329		4	
—	その他	のれん	70		1	
合計			¥779		\$10	

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と、今後使用見込みのない設備及び収益性が悪化した事業用資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物等709百万円(9百万U.S.ドル))として計上しました。

その内訳は、建物及び構築物647百万円(8百万U.S.ドル)、無形固定資産42百万円(1百万U.S.ドル)、長期前払費用20百万円(0百万U.S.ドル)であります。

のれんの減損につきましては、一部の連結子会社において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額70百万円(1百万U.S.ドル)を減損損失として計上したものです。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出しております。

2010年6月期

場所	用途	種類	単位：百万円 (注記2)	
			2010	
関東	店舗設備	建物及び構築物等	¥8	
関東	賃貸	土地	132	
関東	賃貸	建物及び構築物	8	
—	その他	のれん	15	
合計			¥163	

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と、今後使用見込みのない設備及び収益性が悪化した事業用資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物等8百万円)として計上しました。また、賃貸不動産につ

いては、帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（140百万円）として計上しました。

その内訳は、土地 132 百万円、建物及び構築物 8 百万円であります。

のれんの減損につきましては、一部の連結子会社において株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額 15 百万円を減損損失として計上したものです。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。

## 22. 関連当事者との取引

2011年及び2010年6月期における関連当事者との取引は次のとおりであります。

2011年6月期

会社等の名称	属性	取引の内容	単位：百万円 (注記2) *2		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
			2011	2010	2011	2010
株式会社 安隆商事	役員が議決権の 過半数を有する会社	不動産の賃借 *1	¥38		\$0	

\*1 不動産の賃貸価額については、一般の取引条件と同様に決定しております。

\*2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2010年6月期

会社等の名称	属性	取引の内容	単位：百万円 (注記2) *2	
			2010	2010
株式会社 安隆商事	役員が議決権の 過半数を有する会社	不動産の賃借 *1	¥12	
		固定資産の購入	80	

\*1 不動産の賃貸価額については、一般の取引条件と同様に決定しております。

\*2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## 23. 1 株当たり当期純利益の計算

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2011	2010	2011	2010
当期純利益	¥12,663	¥10,238	\$157	
調整後当期純利益	¥12,663	¥10,238	\$157	

	2011		2010	
	75,451,847	164,591	69,482,278	98,467
加重平均株式数				
調整株式数：				
ストック・オプション		164,591		98,467
転換社債		1,435,385		4,805,421
潜在株式調整後加重平均株式数	77,051,823		74,386,166	

	単位：円 (注記2)		単位：U.S.ドル (注記2)	
	2011	2010	2011	2010
1株当たり純資産額	¥1,604.65	¥1,460.81	\$19.88	
1株当たり当期純利益	167.82	147.35	2.08	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	164.34	137.64	2.04	

## 24. 損益に関する補足的情報

固定資産売却益の内訳	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2011	2010	2011	2010
建物及び構築物	¥20	¥422	\$0	
器具備品	1	2	0	
その他	0	18	0	
合計	¥21	¥442	\$0	

更生債権弁済益の内訳	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2011	2010	2011	2010
売却物件支払差額	¥134	¥—	\$2	
敷金及び保証金の質権差額	124	—	1	
合計	¥258	¥—	\$3	

固定資産除却損の内訳	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2011	2010	2011	2010
建物及び構築物	¥34	¥216	\$1	
器具備品	72	98	1	
その他	12	4	0	
合計	¥118	¥318	\$2	

店舗閉鎖損失の内訳	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2011	2010	2011	2010
建物及び構築物	¥149	¥125	\$2	
器具備品	79	11	1	
その他	197	263	2	
合計	¥425	¥399	\$5	

災害による損失の内訳	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2011	2010	2011	2010
商品及び製品の被害額	¥396	¥—	\$5	
有形固定資産の原状回復費用等	1,336	—	17	
営業休止期間に係る固定費	110	—	1	
その他	52	—	1	
合計*	¥1,894	¥—	\$24	

\* 災害による損失額には、災害損失引当金繰入額 1,132 百万円（14 百万 U.S. ドル）を含んでおります。

## 25. キャッシュ・フロー情報

2011年及び2010年6月30日現在のキャッシュ・フロー情報は、次のとおりであります。

### 1. 現金及び現金同等物の情報

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2011	2010	2011	2010
現金及び預金勘定	¥35,031	¥41,734	\$434	
流動資産その他に含まれる預け金勘定	96	736	1	
流動資産その他に含まれるMMF	—	22	—	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(7,988)	(3,542)	(99)	
担保に供している定期預金	(263)	(39)	(3)	
現金及び現金同等物	¥26,875	¥38,911	\$333	

### 2. 重要な非資金取引の情報

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2011	2010	2011	2010
転換社債の転換による資本金増加額	¥4,302	¥—	\$53	
転換社債の転換による資本剰余金増加額	4,298	—	53	
転換社債の転換による代用自己株式の減少額	—	346	—	
転換社債の転換による自己株式処分差益	—	14	—	
転換による転換社債減少額	¥8,600	¥360	\$106	

\* 2011年6月期より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより、2011年6月30日現在において、建物及び構築物(純額)1,032百万円(13百万U.S.ドル)、資産除去債務1,858百万円(23百万U.S.ドル)が増加しております。

### 3. 株式又は優先出資証券等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

優先出資証券等の取得により、新たに Koigakubo SC 特定目的会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに優先出資証券等の価額と優先出資証券等の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
<b>2011</b>		
流動資産	¥31	\$0
固定資産	4,641	57
流動負債	(15)	(0)
Koigakubo SC 特定目的会社の取得価額	4,657	57
Koigakubo SC 特定目的会社の現金及び現金同等物	(30)	(0)
差引：		
Koigakubo SC 特定目的会社の取得による支出	¥4,627	\$57

株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結子会社となった株式会社フィデック及び同子会社2社の、連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
<b>2011</b>		
流動資産	¥15,123	\$187
固定資産	1,798	22
のれん	1,292	16
流動負債	(15,603)	(193)
固定負債	(21)	(0)
少数株主持分	(639)	(8)
新株予約権	(54)	(1)
段階取得による差益	(197)	(2)
株式会社フィデック及び同子会社2社の当期取得価額	1,700	21
株式会社フィデック及び同子会社2社の現金及び現金同等物	(2,878)	(36)
差引：		
株式会社フィデック及び同子会社2社の取得による収入	¥(1,178)	\$ (15)

## 26. 賃貸等不動産関係

2011年及び2010年6月期における、賃貸不動産関係情報は、次のとおりであります。

### 2011年6月期

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む。）を有しております。2011年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,007百万円（12百万U.S.ドル、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、2011年6月期増減額及び時価は、次のとおりであります。

単位：百万円（注記2）			
連結貸借対照表計上額			
2010年6月30日 現在残高	2011年6月期 増減額	2011年6月30日 現在残高	2011年6月30日 現在の時価
¥15,152	¥10,389	¥25,541	¥26,498

単位：百万U.S.ドル（注記2）			
連結貸借対照表計上額			
2010年6月30日 現在残高	2011年6月期 増減額	2011年6月30日 現在残高	2011年6月30日 現在の時価
\$188	\$128	\$316	\$328

- \*1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- \*2 2011年6月期増減額のうち、主な増加額は不動産取得（10,448百万円（129百万U.S.ドル））であり、主な減少額は取用（158百万円（2百万U.S.ドル））及び減価償却費であります。
- \*3 2011年6月30日現在の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

### 2010年6月期

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む。）を有しております。2010年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は971百万円（賃貸収益は売上高に、

主な賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は140百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、2010年6月期増減額及び時価は、次のとおりであります。

単位：百万円（注記2）			
連結貸借対照表計上額			
2009年6月30日 現在残高	2010年6月期 増減額	2010年6月30日 現在残高	2010年6月30日 現在の時価
¥13,132	¥2,020	¥15,152	¥16,255

- \*1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- \*2 2010年6月期増減額のうち、主な増加額は不動産取得（3,801百万円）であり、主な減少額は賃貸使用から自社使用への用途の変更（1,070百万円）及び減価償却費であります。
- \*3 2010年6月30日現在の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## 27. 資産除去債務関係

### 2011年6月期

#### 1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

##### (1) 当該資産除去債務の概要

店舗用の土地・建物の事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

##### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～31年と見積り、割引率は0.39%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### (3) 2011年6月期における当該資産除去債務の総額の増減

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
<b>2011</b>		
期首残高*	¥1,635	\$20
有形固定資産の取得に伴う増加額	197	3
時の経過による調整額	26	0
期末残高	¥1,858	\$23

\* 2011年6月期より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号2008年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号2008年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

#### 2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 28. 企業結合等関係

2011年及び2010年6月期における、企業結合等関係情報は、次のとおりであります。

### 2011年6月期

#### (取得による企業結合)

（株式会社フィデックの第三者割当増資引受けによる連結子会社化）

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業内容

企業名	株式会社フィデック
事業の名称及び内容	経理アウトソーシング事業及び売掛金流動化事業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社フィデックと2010年10月15日に業務・資本提携に関する新合意書を締結し、株式会社フィデックの経営支援に当たってまいりました。

この合意書に基づき、当社は、株式会社フィデックの債務超過懸念を一掃するとともに、さらなる財務基盤の強化を図るために、第三者

割当増資引受けによる株式会社フィデックの子会社化をいたしました。

- (3) 企業結合日  
2011年1月27日
- (4) 企業結合の法的形式  
株式取得
- (5) 結合後企業の名称  
株式会社フィデック
- (6) 取得した議決権比率  
取得前：10.33%  
取得後：48.60%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社は株式会社フィデックの第三者割当増資を引き受け、議決権比率が高まり、当社役員が保有する同社株式を合わせ、議決権の50.9%を保有することとなったため。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

株式会社フィデックの決算日は3月31日であるため、連結決算日と3ヵ月異なっておりますので、2011年6月30日で仮決算をしております。そのため、みなし取得日である2011年3月31日以降2011年6月30日までの業績を連結財務諸表に含めております。ただし、同社は持分法適用会社であったため、みなし取得日以前の業績について、2010年4月1日から2010年12月31日まで持分法を適用し、2011年1月1日から2011年6月30日までの期間については連結上必要な調整を行っております。

## 3. 被取得企業の取得原価

取得原価 1,700百万円 (21百万U.S.ドル)

## 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得による差益 197百万円 (2百万U.S.ドル)

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 1,292百万円 (16百万U.S.ドル)  
発生原因 取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。  
償却方法及び償却期間 20年間で均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
	<b>2011</b>	
流動資産	¥15,123	\$187
固定資産	1,798	22
資産合計	16,921	209
流動負債	(15,603)	(193)
固定負債	(21)	(0)
負債合計	¥(15,624)	\$(193)

## 7. 企業結合が2011年6月期の開始の日に完了したと仮定した場合の2011年6月期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
	<b>2011</b>	
売上高	¥1,261	\$16
営業利益	340	4
経常利益	510	6

(概算額の算定方法)

企業結合が2011年6月期開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(連結子会社の特定目的会社の出資取得による連結孫会社化)

### 1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業内容

企業名	ケーエージャー・シックス・インベストメント特定目的会社
事業の名称及び内容	資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務

- (2) 企業結合を行った主な理由  
連結子会社である日本商業施設株式会社は、当社グループの店舗展開及びテナント賃貸事業を行うことを目的として、店舗用不動産を保有する特定目的会社の優先出資及び特定出資を取得することを決議いたしました。
- (3) 企業結合日  
2011年3月31日
- (4) 企業結合の法的形式  
出資取得
- (5) 結合後企業の名称  
Koigakubo SC 特定目的会社
- (6) 取得した議決権比率  
取得前 0.00%  
取得後 100.00%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社の連結子会社が現金を対価として出資の100%を取得したため。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

Koigakubo SC 特定目的会社の決算日は12月31日であるため、2011年6月30日で仮決算を行っており、企業結合日である2011年3月31日以降2011年6月30日までの業績を連結財務諸表に含めております。

## 3. 被取得企業の取得原価

取得原価 4,657百万円 (57百万U.S.ドル)

## 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
	<b>2011</b>	
流動資産	¥31	\$0
固定資産	4,641	57
資産合計	4,672	57
流動負債	(15)	(0)
固定負債	—	—
負債合計	¥(15)	\$(0)

7. 企業結合が2011年6月期の開始の日に完了したと仮定した場合の、2011年6月期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2010年6月期  
(共通支配下の取引等)

### 1. 結合当事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事業の名称及びその事業の内容

企業名	株式会社ドン・キホーテ (提出会社)
事業の名称及び内容	ディスカウントストア事業

被結合企業

企業名	ビッグワン株式会社 (提出会社の連結子会社)
事業の名称及び内容	ディスカウントストア事業

- (2) 企業結合の法的形式  
株式会社ドン・キホーテを存続会社、ビッグワン株式会社を消滅会社とする吸収合併方式
- (3) 結合後企業の名称  
株式会社ドン・キホーテ
- (4) 取引の目的を含む取引の概要  
ビッグワン株式会社は、愛知県及び岐阜県においてディスカウントストア6店舗（2008年10月時点では7店舗、2009年2月に1店舗閉鎖）を運営していましたが、2008年10月に当社の100%子会社となりました。今般、経営資源の集中による有効活用及びグループ経営の効率化を目的として、2009年7月1日付にて同社を吸収合併いたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 2003年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正2007年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

## 29. 後発事象

### 1. 現金配当

2011年9月27日に開催された当社株主総会において下記の現金配当に関する議案が承認されております。なお、当該現金配当については2011年6月30日に終了する連結会計年度の財務諸表には反映されておりません。

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
現金配当(1株当たり18.00円=0.22U.S.ドル)	¥1,387	\$17

### 2. 多額の資金調達

当社は、2011年7月13日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。

#### (社債の発行)

- 調達方法 私募債の発行
- 名称 株式会社ドン・キホーテ第五十回無担保社債
- 発行額 総額2,000百万円(25百万U.S.ドル)
- 利率 年利0.62%
- 発行日 2011年7月29日
- 償還期間 5年
- 担保 なし
- 資金使途 設備資金

#### (証書借入)

- 調達方法 証書借入による長期借入
- 借入先 信金中央金庫 他7行
- 借入金額 総額5,500百万円(68百万U.S.ドル)
- 利率 年利0.74~1.20%
- 実行日 2011年7月29日
- 期間 3年~5年
- 担保 なし
- 資金使途 設備資金

当社は、2011年9月14日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。

#### (社債の発行)

- 調達方法 私募債の発行
- 名称 株式会社ドン・キホーテ第五十一回無担保社債
- 発行額 総額2,000百万円(25百万U.S.ドル)
- 利率 年利0.76%
- 発行日 2011年9月26日
- 償還期間 5年
- 担保 なし
- 資金使途 設備資金

#### (社債の発行)

- 調達方法 私募債の発行
- 名称 株式会社ドン・キホーテ第五十二回無担保社債

- 発行額 総額1,000百万円(12百万U.S.ドル)
- 利率 年利0.77%
- 発行日 2011年9月30日
- 償還期間 5年
- 担保 なし
- 資金使途 設備資金

#### (証書借入)

- 調達方法 証書借入による長期借入
- 借入先 株式会社みずほ銀行 他2行
- 借入金額 総額3,000百万円(37百万U.S.ドル)
- 利率 年利0.84%~1.50%
- 実行日 2011年9月30日~10月7日
- 期間 5年
- 担保 なし
- 資金使途 設備資金

#### (シンジケーション方式のタームローン)

- 調達方法 シンジケーション方式のタームローンによる長期借入
- 借入先 株式会社横浜銀行 他13行
- 借入金額 総額5,000百万円(62百万U.S.ドル)
- 基準金利 6ヵ月TIBOR
- スプレッド 年利0.6%
- 実行日 2011年9月30日
- 期間 5年
- 担保 なし
- 財務制限条項 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2011年6月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること  
連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと
- アレンジャー 株式会社横浜銀行
- エージェント 株式会社横浜銀行
- 資金使途 事業性資金

#### 3. シンジケーション方式のコミットメントライン契約

当社は、2011年9月14日開催の取締役会において、機動的かつ安定的な資金調達の確保を目的として、下記のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を決議し、2011年9月22日に当該契約を締結しております。

- 契約日 2011年9月22日
- 契約期間 2011年9月22日~2012年9月21日
- 融資枠設定金額 10,000百万円(124百万U.S.ドル)
- 基準金利 基準貸付期間に対応するTIBOR
- スプレッド 年利0.5%
- 担保 なし
- 財務制限条項 各年度の決算期及び第2四半期の末日における、連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する  
各年度の決算期の末日における、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する  
各年度の決算期及び第2四半期における、連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにする  
各年度の決算期における、単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにする
- アレンジャー 株式会社りそな銀行
- コ・アレンジャー 株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行
- エージェント 株式会社りそな銀行
- 参加金融機関 株式会社りそな銀行 他5行
- 資金使途 一般運転資金

#### 4. 債務免除による特別利益の計上

連結子会社である株式会社長崎屋は、債務(長期未払金)の一部について債権者と交渉の結果、2011年9月22日付で債務免除に関する合意書を締結いたしました。当該合意書に基づき、株式会社長崎屋は2011年9月30日に債務の一部弁済を行うことにより、残債務のすべての債務免除が得られることとなりました。これにより1,782百万円(22百万U.S.ドル)の特別利益(債務免除益)を計上しております。

### 30. セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「リテール事業」及び「テナント賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。「リテール事業」は、主に、家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の小売販売を行っており、ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア「ドン・キホーテ」、ファミリー向け総合ディスカウントストア「MEGA ドン・キホーテ」、総合スーパー「長崎屋」、ホームセンター「ドイト」等の店舗を展開しております。「テナント賃貸事業」は商業施設におけるテナント誘致及び管理を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「3. 重要な会計方針の要約」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益とその他事業セグメントの利益の合計は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2011年及び2010年6月期における、報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は、次のとおりであります。

2011年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他*1	計	調整額*2	連結*3
	リテール	テナント賃貸	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥487,875	¥15,669	¥503,544	¥4,117	¥507,661	¥—	¥507,661
セグメント間の内部売上または振替高	4	2,601	2,605	1,159	3,764	(3,764)	—
計	487,879	18,270	506,149	5,276	511,425	(3,764)	507,661
セグメント利益	19,821	4,485	24,306	1,174	25,480	(144)	25,336
セグメント資産	255,925	66,550	322,475	24,074	346,549	(5,249)	341,300
その他の項目*4							
減価償却費	8,436	1,382	9,818	157	9,975	(67)	9,908
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,597	18,945	38,542	231	38,773	(477)	38,296

\*1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業、金融サービス事業等を含んでおります。

\*2 セグメント利益の調整額△144百万円（△2百万U.S.ドル）は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△5,249百万円（△65百万U.S.ドル）には、全社資産である当社及び連結子会社株式会社長崎屋での余剰運用資金（現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券）34,318百万円（425百万U.S.ドル）と報告セグメント間の債権の相殺消去等△39,567百万円（△490百万U.S.ドル）が含まれております。

\*3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

\*4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

単位：百万U.S.ドル（注記2）

	報告セグメント			その他*1	計	調整額*2	連結*3
	リテール	テナント賃貸	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$6,043	\$194	\$6,237	\$51	\$6,288	\$—	\$6,288
セグメント間の内部売上または振替高	0	32	32	14	46	(46)	—
計	6,043	226	6,269	65	6,334	(46)	6,288
セグメント利益	245	56	301	15	316	(2)	314
セグメント資産	3,170	825	3,995	298	4,293	(65)	4,228
その他の項目*4							
減価償却費	105	17	122	2	124	(1)	123
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	243	234	477	3	480	(6)	474

2010年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他*1	計	調整額*2	連結*3
	リテール	テナント賃貸	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥467,363	¥15,734	¥483,097	¥4,474	¥487,571	¥—	¥487,571
セグメント間の内部売上または振替高	—	2,152	2,152	1,084	3,236	(3,236)	—
計	467,363	17,886	485,249	5,558	490,807	(3,236)	487,571
セグメント利益	16,381	4,333	20,714	451	21,165	(98)	21,067
セグメント資産	242,018	40,773	282,791	4,210	287,001	15,028	302,029
その他の項目*4							
減価償却費	8,148	1,619	9,767	128	9,895	(92)	9,803
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,556	3,371	21,927	163	22,090	40	22,130

\*1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業等を含んでおります。

\*2 セグメント利益の調整額△98百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額15,028百万円には、全社資産である当社及び連結子会社株式会社長崎屋での余剰運用資金（現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券）47,383百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△32,355百万円が含まれております。

\*3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

\*4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

## 所在地別セグメント情報

2010年6月期において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 海外売上高

2010年6月期において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (追加情報)

2011年6月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号2008年3月21日)を適用しております。

## (関連情報)

### 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2011年6月期

単位：百万円(注記2)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結損益 計算書計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
減損損失	¥638	¥141	¥779	¥—	¥779	¥—	¥779

単位：百万U.S.ドル(注記2)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結損益 計算書計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
減損損失	\$8	\$2	\$10	\$—	\$10	\$—	\$10

2010年6月期

単位：百万円(注記2)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結損益 計算書計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
減損損失	¥8	¥140	¥148	¥15	¥163	¥—	¥163

### 5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2011年6月期

単位：百万円(注記2)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結損益 計算書計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	¥7	¥4	¥11	¥16	¥27	¥—	¥27
当期末残高	—	304	304	1,276	1,580	—	1,580

単位：百万U.S.ドル(注記2)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結損益 計算書計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	\$0	\$0	\$0	\$0	\$0	\$—	\$0
当期末残高	—	4	4	16	20	—	20

なお、2010年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次の通りであります。

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結損益 計算書計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	¥511	¥346	¥857	¥—	¥857	¥—	¥857
当期末残高	1,716	733	2,449	—	2,449	—	2,449

単位：百万U.S.ドル（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結損益 計算書計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	\$7	\$4	\$11	\$—	\$11	\$—	\$11
当期末残高	21	9	30	—	30	—	30

2010年6月期

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### 6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2011年6月期においては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。また、2010年6月期においては該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

### 株式会社ドン・キホーテ取締役及び株主宛

私たちは、株式会社ドン・キホーテ及びその連結子会社の2011年6月30日及び2010年6月30日現在の円表示の連結貸借対照表並びに、同日をもって終了する各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。私たちの責任は、私たちの監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように、私たちが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠を試査により検証することを含んでいる。また監査は、全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りを評価することも含んでいる。私たちは、実施した監査が私たちの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

私たちの意見では、上記連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及びその連結子会社の2011年6月30日現在及び2010年6月30日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了する各連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

#### 追記情報

連結財務諸表の注記4に記載されているとおり、株式会社ドン・キホーテ及びその連結子会社は2010年7月1日より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

連結財務諸表の注記29に記載されているとおり、株式会社ドン・キホーテは多額の資金調達を実行、または実行する予定である。

連結財務諸表に表示されている米ドルの金額は、連結財務諸表の注記2で記載されている方法によって米ドルに換算されている。

UHY 東京監査法人

東京、日本

2011年9月27日

#### 会計原則と監査基準について

会計原則や監査基準とその適用は国によって異なっており、財政状態や経営成績の表示に大きな影響を与えることがありうる点に留意が必要である。添付の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、日本の金融商品取引法に基づき財務省の地方財務局に提出されたものを基礎として英訳している。監査基準とその適用方法も日本で一般に認められているものであり、当監査報告書は、財務省の地方財務局に提出された連結財務諸表に添付されている監査報告書の英訳である。

添付の連結財務諸表と上記監査報告書の利用にあたっては、日本の会計原則、監査基準とその適用方法の十分な理解が必要である。

# 企業情報

## 会社の概況 (2011年6月30日現在)

### 商号

株式会社ドン・キホーテ (英文名: Don Quijote Co., Ltd.)

### 事業内容

家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、  
スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の販売を行う  
ビッグコンビニエンス & ディスカウントストア

### 本店所在地

東京都目黒区青葉台二丁目19番10号 (〒153-0042)  
TEL. 03-5725-7532 FAX. 03-5725-7322

### 設立年月日

1980年9月5日

### 資本金

195億61百万円

### 従業員数

2,455名

### 店舗数 (連結)

228店

## 役員 (2011年9月27日現在)

代表取締役会長 兼 CEO	安田 隆夫
代表取締役社長 兼 COO	成沢 潤治
専務取締役 兼 CFO 兼 CCO	高橋 光夫
取締役 兼 CIO	大原 孝治
常勤監査役	福田 富昭
監査役	岩出 誠
監査役	本郷 孔洋
監査役	井上 幸彦

\* 監査役の4氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役です。

## 株主・株式情報 (2011年6月30日現在)

### 株式の状況

発行可能株式総数	234,000,000 株
発行済株式の総数	77,030,780 株
自己株式の総数	1,244 株

### 株主数

4,542 名

### 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
安田 隆夫	10,872,000	14.11
ラマンチャ	9,000,000	11.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) *	4,451,200	5.78
株式会社安隆商事	4,140,000	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) *	3,991,600	5.18
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライズ ストック ファンド	3,100,000	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9) *	2,295,300	2.98
財団法人安田奨学財団	1,800,000	2.34
メロンバンク エヌエーアズエージェント フォー イッツクライアントメロンオムコバスユーエスベンション	1,764,739	2.29
メロンバンク エービーエヌ アムロ グローバル カस्टディ エヌブイ	1,531,200	1.99

(注) 出資比率は自己株式 (1,244 株) を控除して計算しています。\* の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。  
当社が実質所有株式数を確認できる株主については、その実質所有株式数を上記大株主の状況に反映させております。

### 所有者別状況

所有者区分	株主数 (人)	持株数 (株)	持株比率 (%)
金融機関・金融商品取引業者	83	18,060,119	23.45
その他の法人	59	6,121,680	7.95
外国法人等	260	39,672,583	51.50
個人その他 *	4,140	13,176,398	17.10
計	4,542	77,030,780	100.00

\* 「個人その他」の持株数には自己株式 (1,244 株) が含まれております。

### 株主メモ

事業年度	毎年 7 月 1 日から翌年 6 月 30 日まで
定時株主総会	9 月中
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第 1 部
株主名簿管理人	〒 100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社



株式会社

**ドン.キホーテ**

Don Quijote Co., Ltd.

〒153-0042 東京都目黒区青葉台 2-19-10  
TEL.03-5725-7532 FAX.03-5725-7322  
<http://www.donki.com>



この冊子はFSC認証紙を使用しています。

地球環境に配慮した植物油インキを使用しています。

Printed in Japan